宇城市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

Ⅰ　介護保険事業の進捗管理
Ⅱ　介護給付費関連データの分析（補足分析）

令和５年９月２９日

宇城市 福祉部 高齢介護課

介護保険事業の進捗管理

1．進捗管理

① 総括表

	第6期				第7期				第8期			
	H27	H28	H29	累計	H30	R元	R2	累計	R3	R4	R5	累計
	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比	対計画比
第1号被保険者数 （人）	99.2%	99.2%	99.3%	99.3%	99.1%	99.1%	98.7%	99.0%	99.6%	99.4%	-	66.3%
要介護認定者数 （人）	97.1%	91.1%	85.9%	91.3%	94.2%	91.7%	85.6%	90.3%	97.7%	97.3%	-	64.7%
要介護認定率 （%）	97.9%	91.8%	86.5%	92.0%	95.1%	92.5%	86.7%	91.3%	98.1%	97.9%	-	97.6%
総給付費 （円）	94.2%	92.3%	94.6%	93.7%	92.0%	91.8%	90.8%	91.5%	90.3%	86.9%	-	58.6%
施設サービス給付費 （円）	91.9%	94.2%	94.4%	93.5%	94.0%	94.0%	93.8%	94.0%	85.0%	81.1%	-	54.7%
居住系サービス給付費 （円）	93.4%	86.6%	94.5%	91.4%	82.4%	76.0%	75.0%	77.7%	89.5%	90.3%	-	59.9%
在宅サービス給付費 （円）	96.1%	92.1%	94.7%	94.3%	92.9%	94.4%	92.9%	93.4%	94.3%	90.4%	-	61.0%
第1号被保険者1人あたり給付費 （円）	94.9%	93.0%	95.2%	94.4%	92.8%	92.6%	92.0%	92.5%	90.7%	87.4%	-	88.3%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年,令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

出典：地域包括ケア「見える化」システム「01_総括表_熊本県宇城市（1）」

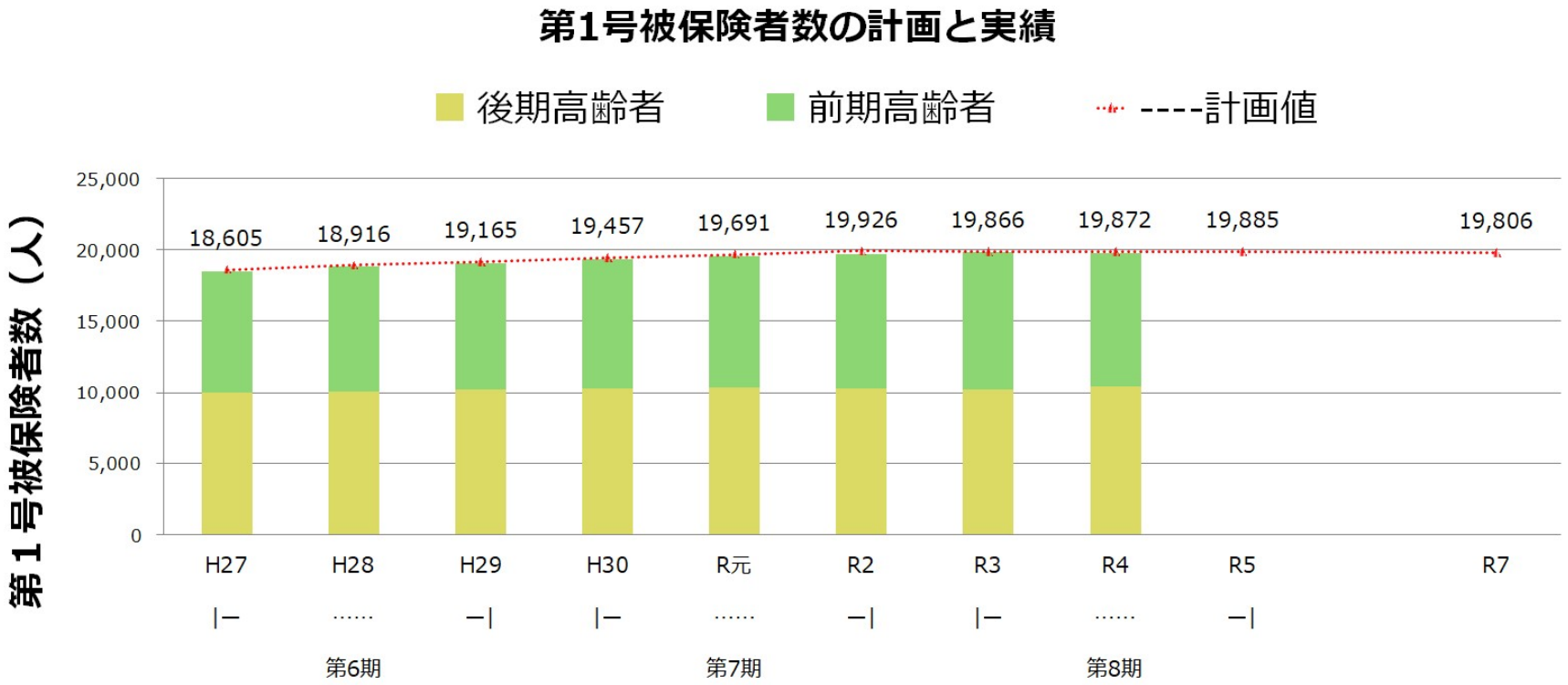
介護保険事業の進捗管理

介護保険事業計画策定時の第1号被保険者数、要介護認定者数、介護サービス見込み量等の計画値と、実績値との乖離状況等を確認します。
令和4年度の各項目の対計画比は下表のとおりとなっています。

- 第1号被保険者数の対計画比　99.4%
- 要介護認定者数の対計画比　97.3%
- 要介護認定率の対計画比　97.9%
- 総給付費の対計画比　86.9%
- 第1号被保険者1人あたり給付費　87.4%

介護保険事業の進捗管理

② 第１号被保険者数



（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「02_第1号被保険者数」

介護保険事業の進捗管理

第１号被保険者数の計画と実績

年単位の計画と実績

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R7
計画値	合計（人）	18,605	18,916	19,165	19,457	19,691	19,926	19,866	19,872	19,885	19,806
	前期高齢者（人）	8,538	8,742	8,918	8,964	9,124	9,282	9,598	9,396	9,107	8,524
	後期高齢者（人）	10,067	10,174	10,247	10,493	10,567	10,644	10,268	10,476	10,778	11,282
実績値	合計（人）	18,464	18,773	19,031	19,288	19,517	19,674	19,785	19,748	-	-
	前期高齢者（人）	8,515	8,698	8,859	9,048	9,188	9,388	9,570	9,376	-	-
	後期高齢者（人）	9,949	10,075	10,172	10,240	10,329	10,286	10,215	10,372	-	-
対計画比	合計（%）	99	99	99	99	99	99	100	99	-	-
	前期高齢者（%）	100	99	99	101	101	101	100	100	-	-
	後期高齢者（%）	99	99	99	98	98	97	99	99	-	-

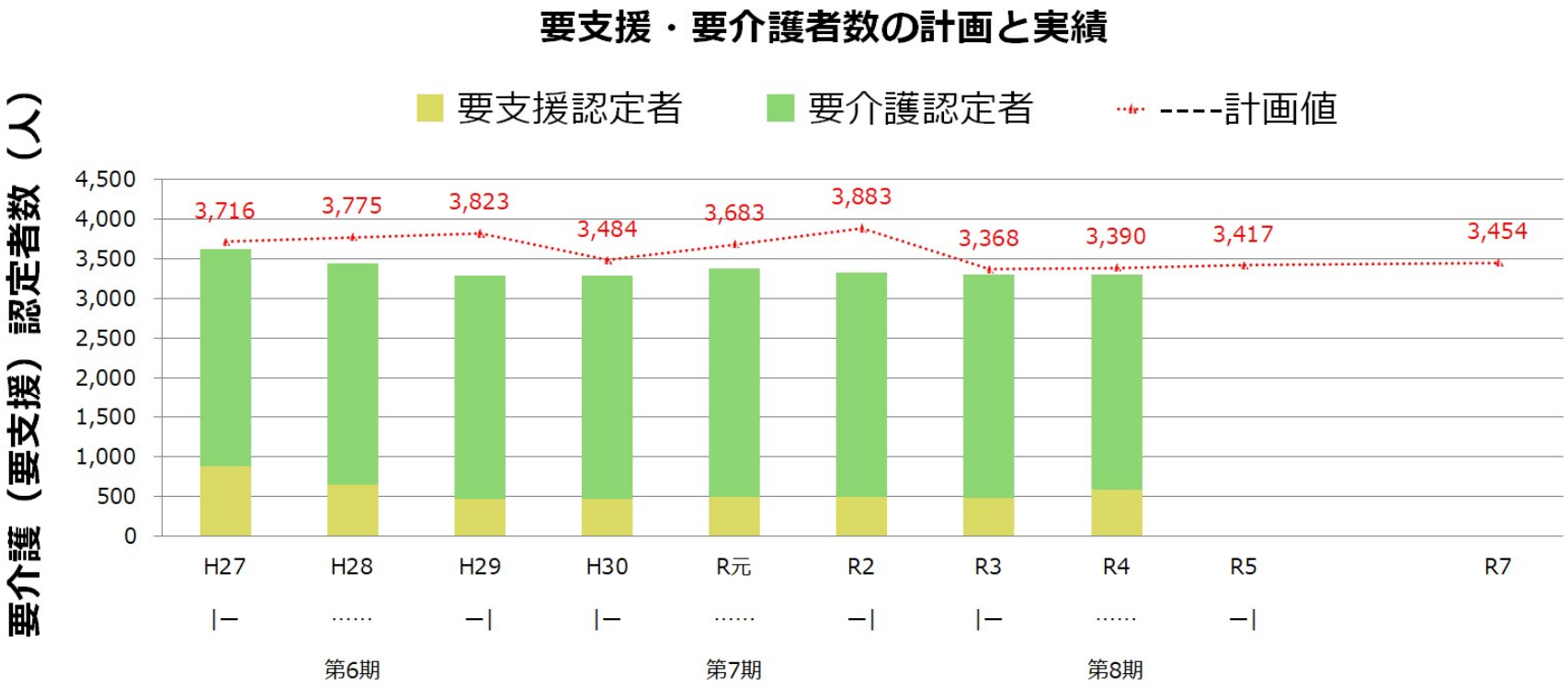
（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「02_第1号被保険者数」

令和４年度中の第1号被保険者数の対計画比は99%となっており、ほぼ計画どおりです。

介護保険事業の進捗管理

③　要支援・要介護者数



（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「03_要支援・要介護者数」

介護保険事業の進捗管理

要支援・要介護者数の計画と実績

年単位の計画と実績

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R7
計画値	合計（人）	3,716	3,775	3,823	3,484	3,683	3,883	3,368	3,390	3,417	3,454
	要支援認定者（人）	980	991	999	524	538	546	485	488	487	492
	要介護認定者（人）	2,736	2,784	2,824	2,960	3,145	3,337	2,883	2,902	2,930	2,962
実績値	合計（人）	3,610	3,440	3,284	3,283	3,377	3,323	3,289	3,298	-	-
	要支援認定者（人）	866	646	466	457	491	486	467	576	-	-
	要介護認定者（人）	2,744	2,794	2,818	2,826	2,886	2,837	2,822	2,722	-	-
対計画比	合計（%）	97	91	86	94	92	86	98	97	-	-
	要支援認定者（%）	88	65	47	87	91	89	96	118	-	-
	要介護認定者（%）	100	100	100	95	92	85	98	94	-	-

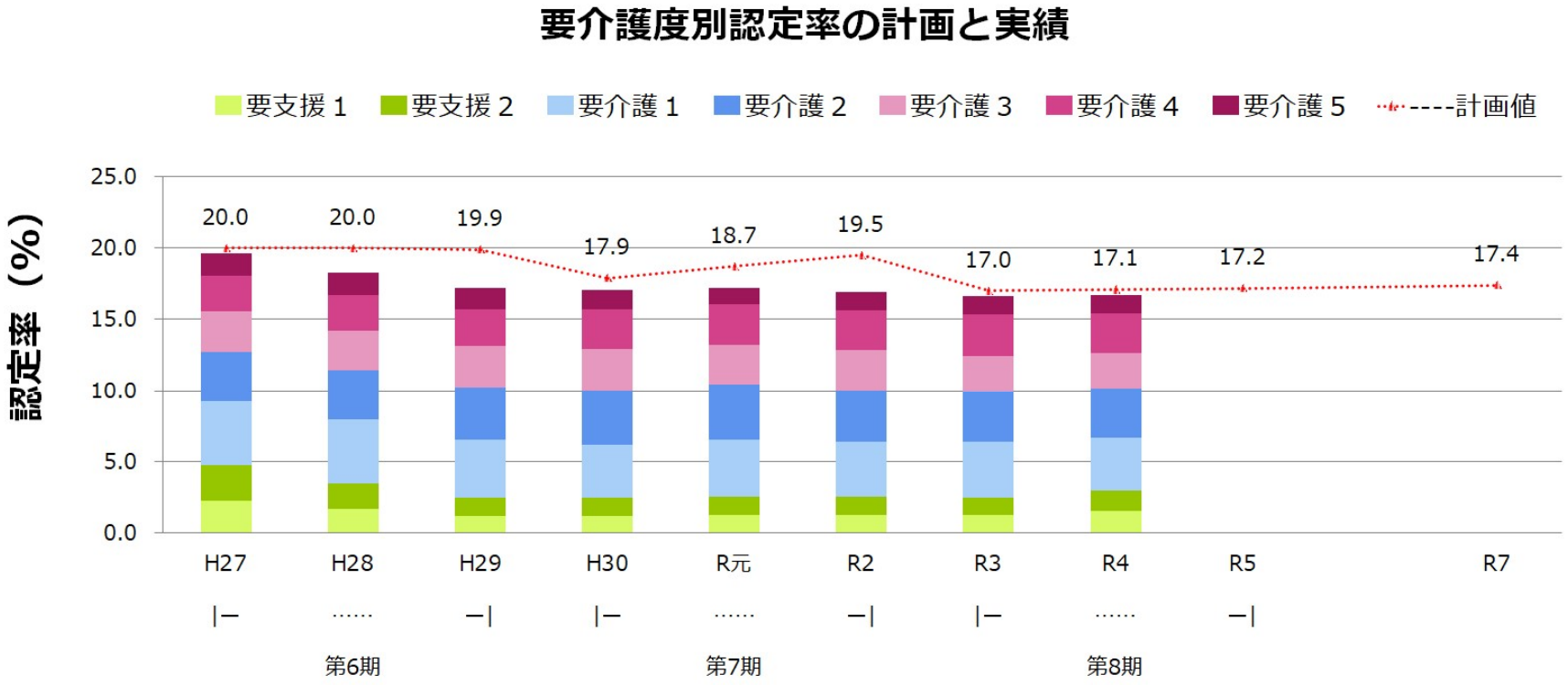
（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「03_要支援・要介護者数」

令和４年度の要支援・要介護者数の対計画比は全体で97%です。要支援者の対計画比が118%となっており計画よりも高くなっています。

介護保険事業の進捗管理



（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「04_要介護度別認定率」

介護保険事業の進捗管理

年単位の計画と実績

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R7
計画値	合計（%）	20.0	20.0	19.9	17.9	18.7	19.5	17.0	17.1	17.2	17.4
	要支援１（%）	2.6	2.6	2.6	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
	要支援２（%）	2.7	2.6	2.6	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
	要介護１（%）	4.4	4.4	4.3	4.1	4.2	4.3	3.8	3.8	3.9	3.9
	要介護２（%）	3.5	3.5	3.5	3.8	4.1	4.3	3.8	3.9	3.9	4.0
	要介護３（%）	2.6	2.6	2.7	3.2	3.4	3.7	2.8	2.8	2.8	2.9
	要介護４（%）	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9
	要介護５（%）	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.3	1.3	1.3	1.3
実績値	合計（%）	19.6	18.3	17.3	17.0	17.3	16.9	16.6	16.7	-	-
	要支援１（%）	2.2	1.6	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.5	-	-
	要支援２（%）	2.5	1.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	-	-
	要介護１（%）	4.5	4.5	4.1	3.7	4.0	3.8	3.9	3.7	-	-
	要介護２（%）	3.5	3.5	3.7	3.9	3.9	3.7	3.6	3.5	-	-
	要介護３（%）	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.5	2.5	-	-
	要介護４（%）	2.5	2.5	2.6	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	-	-
	要介護５（%）	1.6	1.5	1.5	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	-	-
対計画比	合計（%）	98.0	92.0	87.0	95.0	93.0	87.0	98.0	98.0	-	-
	要支援１（%）	85.0	62.0	43.0	88.0	95.0	91.0	101.0	128.0	-	-
	要支援２（%）	93.0	70.0	51.0	88.0	90.0	89.0	93.0	110.0	-	-
	要介護１（%）	104.0	102.0	94.0	91.0	95.0	88.0	104.0	96.0	-	-
	要介護２（%）	98.0	100.0	103.0	101.0	97.0	86.0	93.0	91.0	-	-
	要介護３（%）	104.0	108.0	110.0	93.0	83.0	77.0	91.0	88.0	-	-
	要介護４（%）	97.0	97.0	103.0	108.0	105.0	101.0	104.0	100.0	-	-
	要介護５（%）	100.0	95.0	95.0	86.0	75.0	76.0	101.0	101.0	-	-

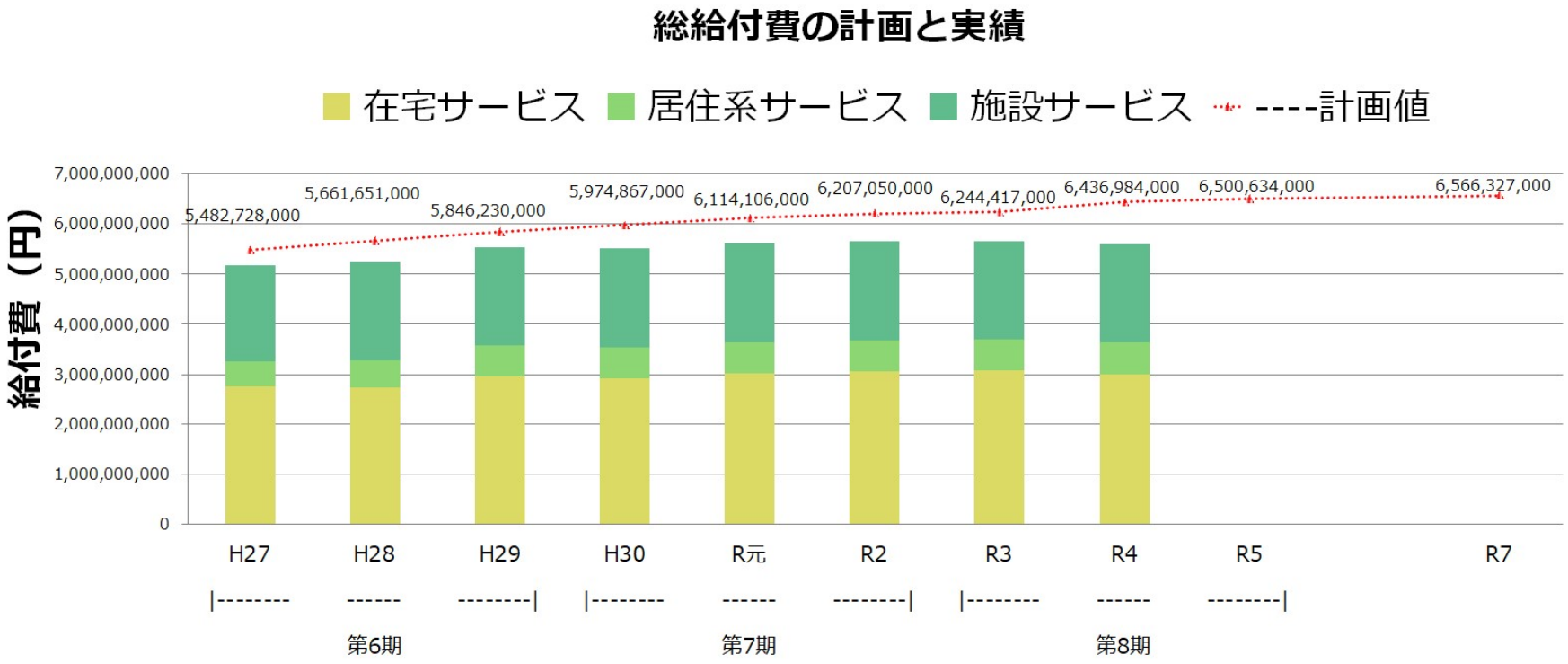
（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「04_要介護度別認定率」

令和4年度の要支援・要介護認定率の対計画比は全体で98%です。要支援1・2が高く、要介護1・2・3が低くなっています。特に要支援1が128%と高い割合になっています。

介護保険事業の進捗管理

④ 給付費



（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「05_総給付費」

介護保険事業の進捗管理

総給付費の計画と実績

年単位の計画と実績

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R7
計画値	合計（円）	5,482,728,000	5,661,651,000	5,846,230,000	5,974,867,000	6,114,106,000	6,207,050,000	6,244,417,000	6,436,984,000	6,500,634,000	6,566,327,000
	在宅サービス（円）	2,841,290,000	2,936,351,000	3,120,930,000	3,136,866,000	3,200,516,000	3,289,432,000	3,252,491,000	3,306,720,000	3,361,021,000	3,447,916,000
	居住系サービス（円）	562,938,000	650,816,000	650,816,000	736,383,000	811,030,000	815,058,000	704,732,000	705,123,000	705,123,000	672,819,000
	施設サービス（円）	2,078,500,000	2,074,484,000	2,074,484,000	2,101,618,000	2,102,560,000	2,102,560,000	2,287,194,000	2,425,141,000	2,434,490,000	2,445,592,000
実績値	合計（円）	5,165,677,932	5,223,587,523	5,529,106,898	5,497,879,844	5,613,252,179	5,637,850,200	5,641,285,877	5,591,282,659	-	-
	在宅サービス（円）	2,729,972,222	2,705,191,895	2,956,154,329	2,914,260,712	3,019,899,842	3,054,615,515	3,066,529,918	2,987,660,933	-	-
	居住系サービス（円）	525,895,936	563,671,867	615,195,274	607,084,147	616,221,537	611,313,396	630,540,252	636,642,673	-	-
	施設サービス（円）	1,909,809,774	1,954,723,761	1,957,757,295	1,976,534,985	1,977,130,800	1,971,921,289	1,944,215,707	1,966,979,053	-	-
対計画比	合計（%）	94	92	95	92	92	91	90	87	-	-
	在宅サービス（%）	96	92	95	93	94	93	94	90	-	-
	居住系サービス（%）	93	87	95	82	76	75	89	90	-	-
	施設サービス（%）	92	94	94	94	94	94	85	81	-	-

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

出典：地域包括ケア「見える化」システム「05_総給付費」

令和４年度の総給付費の対計画比は全体で87%となっています。
サービス系列別にみると、施設サービスが計画よりも81%と下回ったことが分かります。
そこで、「施設サービス」の中でどのサービスの差異が大きいのか確認します。

介護保険事業の進捗管理

施設サービス給付費の計画と実績

サービス名	計画値	実績値	対計画差 （計画値－実績値）	対計画比 （実績値/計画値）
介護医療院	366,381,000	158,216,806	208,164,194	43%
介護療養型医療施設	122,696,000	33,163,718	89,532,282	27%
介護老人福祉施設	1,028,727,000	951,199,841	77,527,159	92%
介護老人保健施設	520,336,000	477,237,527	43,098,473	92%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	387,001,000	347,161,161	39,839,839	90%

出典：地域包括ケア「見える化」システム「05_総給付費」

令和４年度の対計画値（計画値－実績値，実績値/計画値）が大きいのは「介護医療院」と「介護療養型医療施設」です。

介護保険事業の進捗管理

【差異の生じた理由】
①『介護医療院』が、宇城市内にはなかったため。
　※介護医療院を開設予定だった事業所が新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で開設できていないため。（令和5年7月1日開設）
②『介護療養型医療施設』から『介護医療院』への移行途中のため（令和６年度には完全移行）。
③宇城市外の両施設の利用者が計画よりも少なかったため。

【参考】

介護療養型医療施設の施設数・病床数

圏域	R3.4.1現在		R4.4.1現在	
	施設数	病床数	施設数	病床数
熊本	8	217	5	121
宇城	1	19	1	19
有明	4	131	1	11
鹿本	-	-	-	-
菊池	3	71	2	61
阿蘇	2	55	1	52
上益城	3	39	2	25
八代	1	20	-	-
芦北	2	45	2	45
球磨	1	13	-	-
天草	3	24	2	18
合計	28	634	16	352

（出展）熊本県高齢者関係資料集（令和３年・令和４年）

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

１．目的

「人口及び高齢化の動向」を踏まえた上で、「①認定率」、「②受給率」、「③受給者１人あたりの給付費」について、県平均や他団体等との比較を行うことで、介護保険給付費に係る本市の地域特徴を把握・分析します。

【介護保険料基準額の算定イメージ】

第1号被保険者の介護保険料 ＝ { 総給付費 × 第1号被保険者の負担割合 } ÷ 第1号被保険者数

【総給付費の算定イメージ】

（総）認定者数／第1号被保険者数 ＝ ①認定率

受給者数／（総）認定者数 ＝ 利用率

総給付費 ＝ 人口 × 高齢化率 × ①認定率 × 利用率 × ③受給者1人あたり給付費（日数・回数含む）

人口 × 高齢化率 ≒ 第1号被保険者

①認定率 × 利用率 ＝ ②受給率 ＝ 受給者数／第1号被保険者数

③受給者1人あたり給付費（日数・回数含む） ＝ 給付費／受給者数

【宇城市の介護保険料基準額】

第7期　６，３００円（※高い方から県内22位／45市町村）　⇒　第8期　６，３００円（※高い方から県内19位／45市町村）　（＋0円、＋０％）（※据え置き）

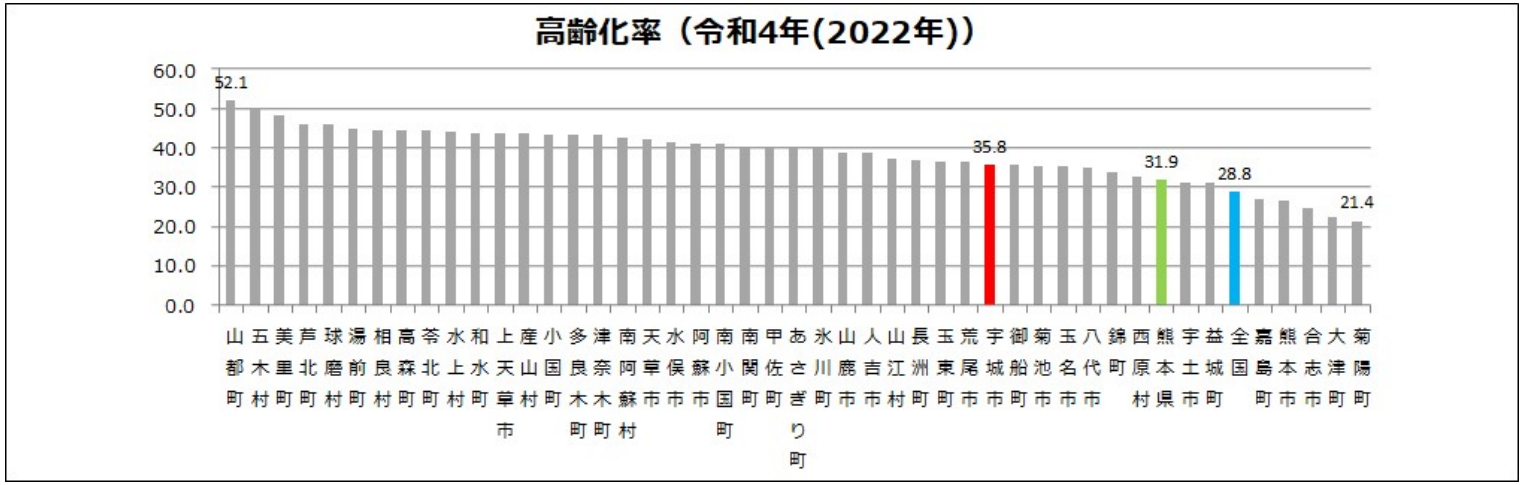
宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

2　高齢化の動向

①　65歳以上人口の動向

			令和4年	令和5年	令和6年
宇城市	総人口	（人）	56,100	55,634	55,167
宇城市	高齢化率	（%）	35.8	36.2	36.7
宇城市	高齢者数	（人）	20,078	20,157	20,237
熊本県	高齢化率	（%）	31.9	32.4	32.8
全国	高齢化率	（%）	28.8	29.2	29.6

（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

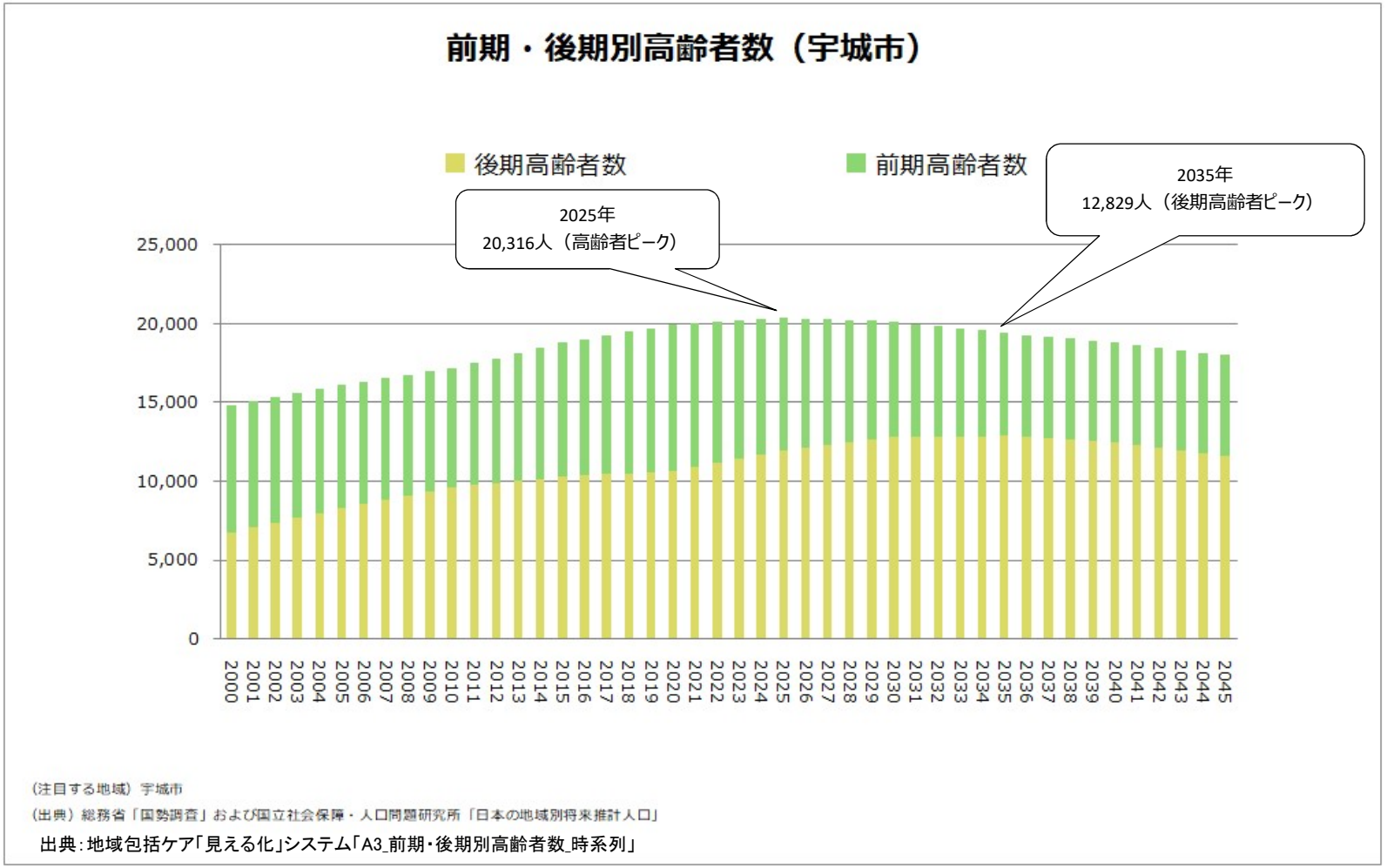


出典：地域包括ケア「見える化」システム「A2_高齢化率」

・全国、県内平均を上回っており、高齢化が進んでいるが、突出して高いわけではない（県内33～32位/45市町村）。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 前期・後期別高齢者数の動向

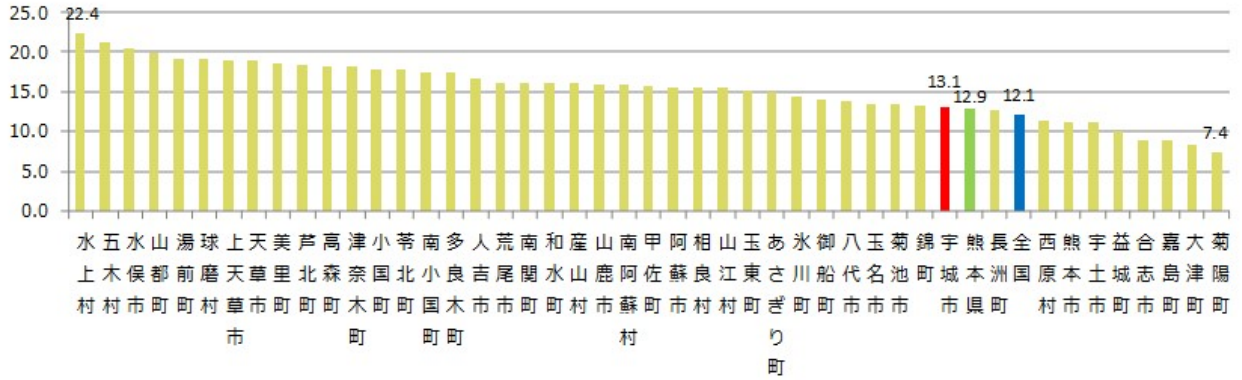


- 2025年の20,316人をピークに高齢者は減少傾向と推計される。
- 2035年の12,829人が後期高齢者のピークで、その後減少に転ずる。
- 高齢者は令和７年より減少するが、後期高齢者は増加する。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

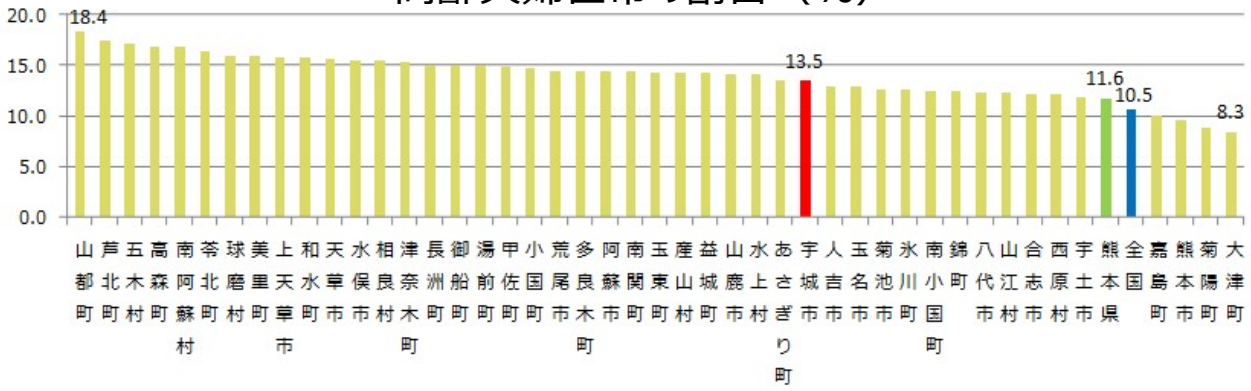
③ 高齢世帯の状況

高齢独居世帯の割合（%）



出典：地域包括ケア「見える化」システム　A7-a_高齢独居世帯の割合_2020_地域別

高齢夫婦世帯の割合（%）



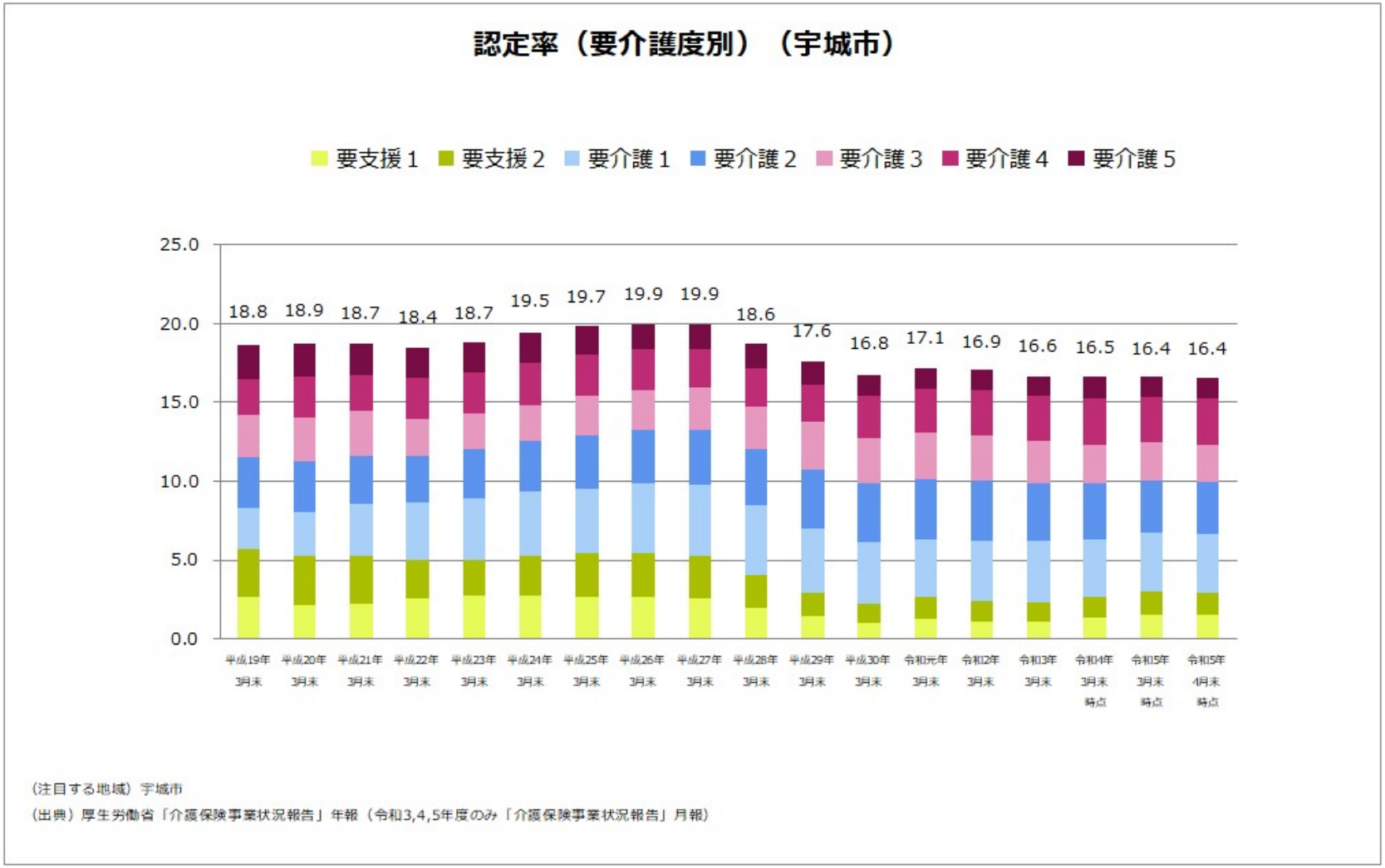
出典：地域包括ケア「見える化」システム　A8-a_高齢夫婦世帯の割合_2020_地域別

・高齢独居世帯（県内36位／45市町村）は、全国平均より割合が若干高いが、県内では平均程度である。
・高齢夫婦世帯（県内30位／45市町村）は、全国・県平均より割合が高いが、県内他市町村に比べても突出して高いわけではない。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

3　認定率

①　認定率の推移



出典：地域包括ケア「見える化」システム「B4-a_認定率（要介護度別）_時系列」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

認定率（%）	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	令和元年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末時点	令和5年3月末時点
要支援１	2.6	2.6	2.5	1.9	1.4	1.0	1.2	1.1	1.1	1.3	1.5
要支援２	2.8	2.8	2.7	2.1	1.5	1.2	1.4	1.3	1.2	1.3	1.5
要介護１	4.1	4.4	4.5	4.4	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.7	3.7
要介護２	3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.6	3.5	3.3
要介護３	2.5	2.5	2.7	2.7	3.0	2.9	2.9	2.9	2.7	2.5	2.4
要介護４	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9
要介護５	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.3
合計認定率	19.7	19.9	19.9	18.6	17.6	16.8	17.1	16.9	16.6	16.5	16.4

（注目する地域）宇城市

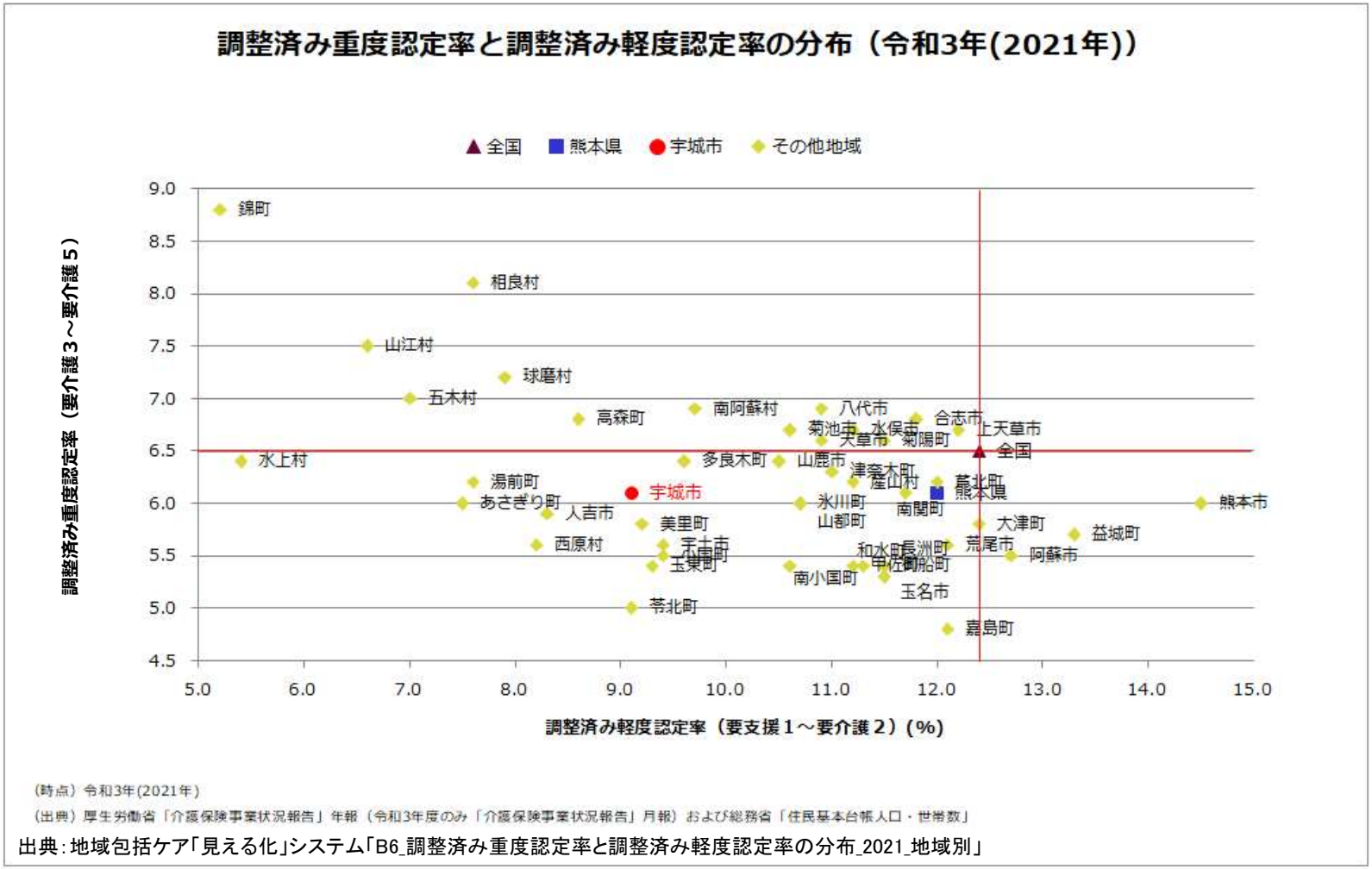
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「B4-a_認定率（要介護度別）_時系列」

・合計認定率については平成27年3月末までは約20%程度で推移していたが、平成28年3月末以降は減少傾向で、平成30年3月以降は16.5%程度で推移している。
・平成27年の総合事業開始の効果・影響で、要支援１、２の認定率が平成28年3月末以降減少していたが、令和4年から増加傾向となっている。
（新型コロナウイルスの影響で総合事業が中止となった影響と考えられる。）

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 他団体との比較



（時点）令和3年(2021年)
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

出典：地域包括ケア「見える化」システム「B6_調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布_2021_地域別」

※ 調整済み認定率：認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第１号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率。

・全国平均に比べると、重度・軽度認定率ともに低い。
・熊本県平均に比べると、重度認定率は同じで、軽度認定率は低い。

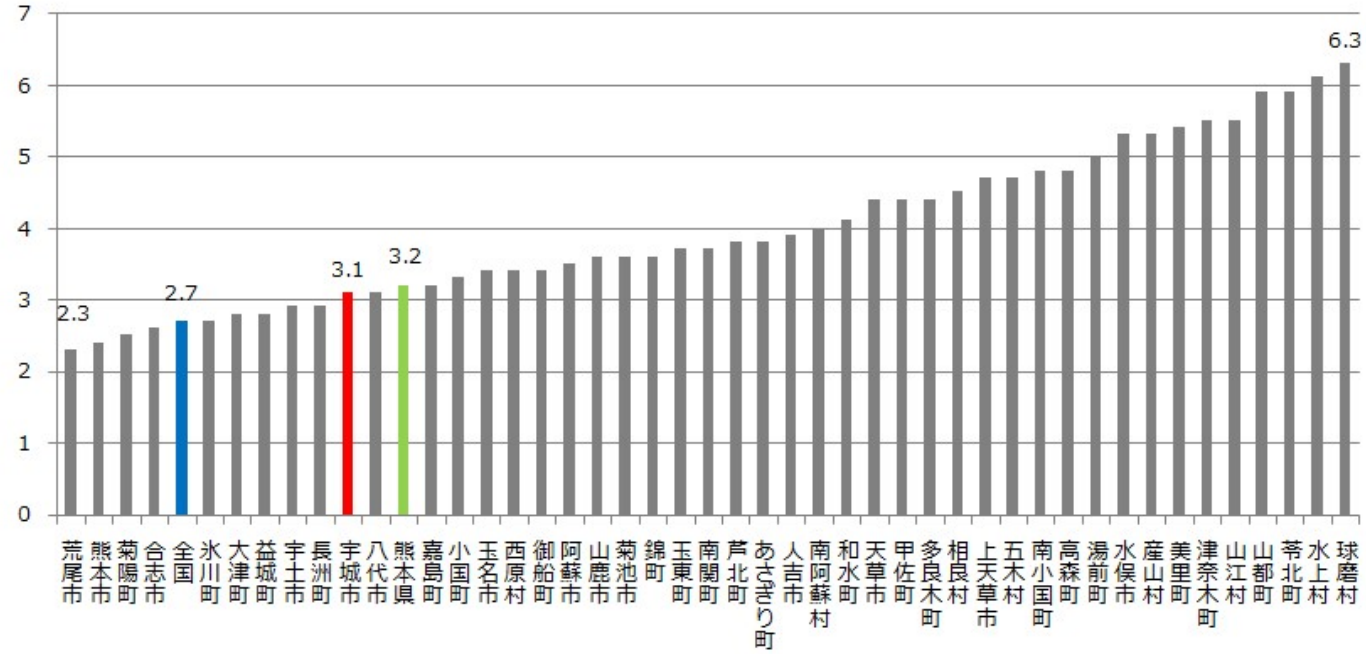
宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

4 受給率

① 施設サービス受給率

※受給率・・・サービスの受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



（時点）令和4年(2022年)

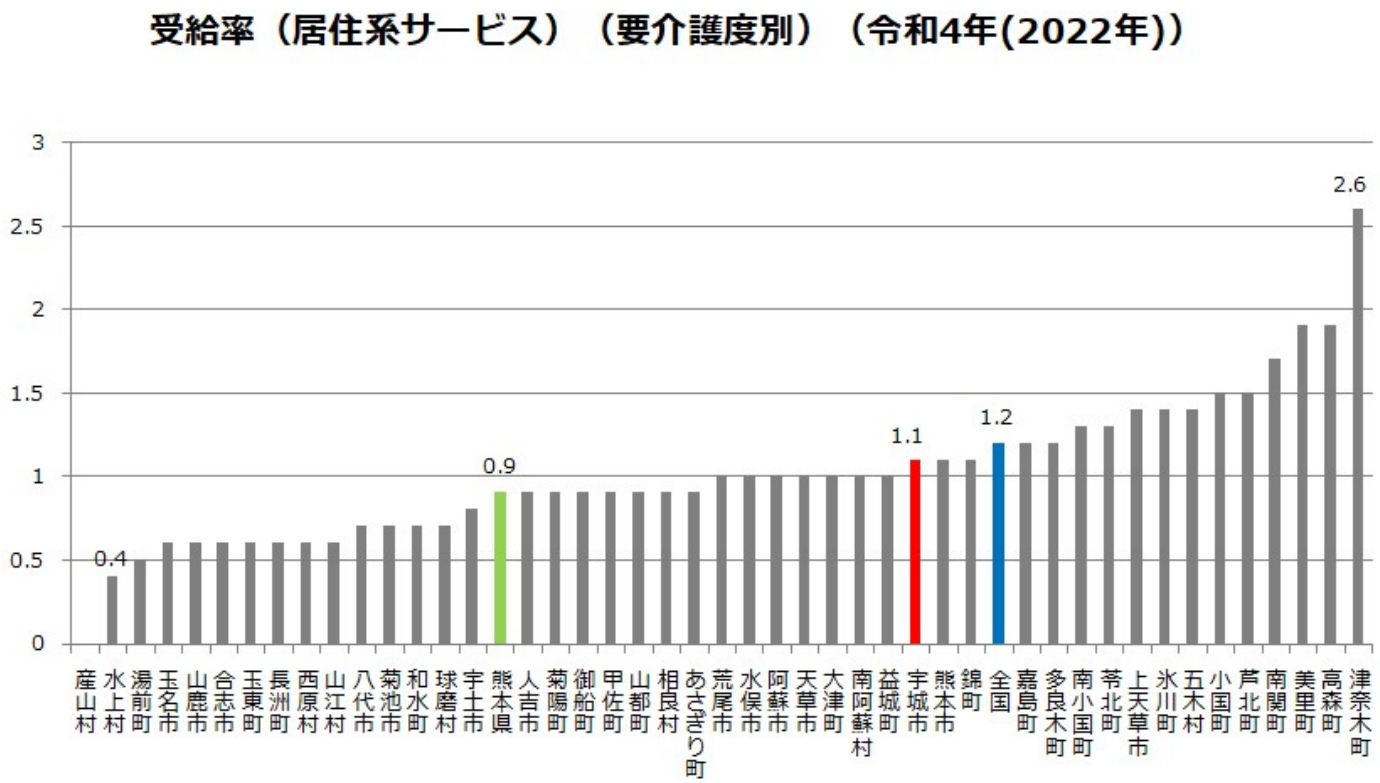
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D2_受給率（施設サービス）（要介護度別）_2022_地域別」

- 施設サービスの受給率は、熊本県平均より低く、全国平均に比べると高い。
- 同受給率は、県内では低い。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 居住系サービス受給率



（時点）令和4年(2022年)

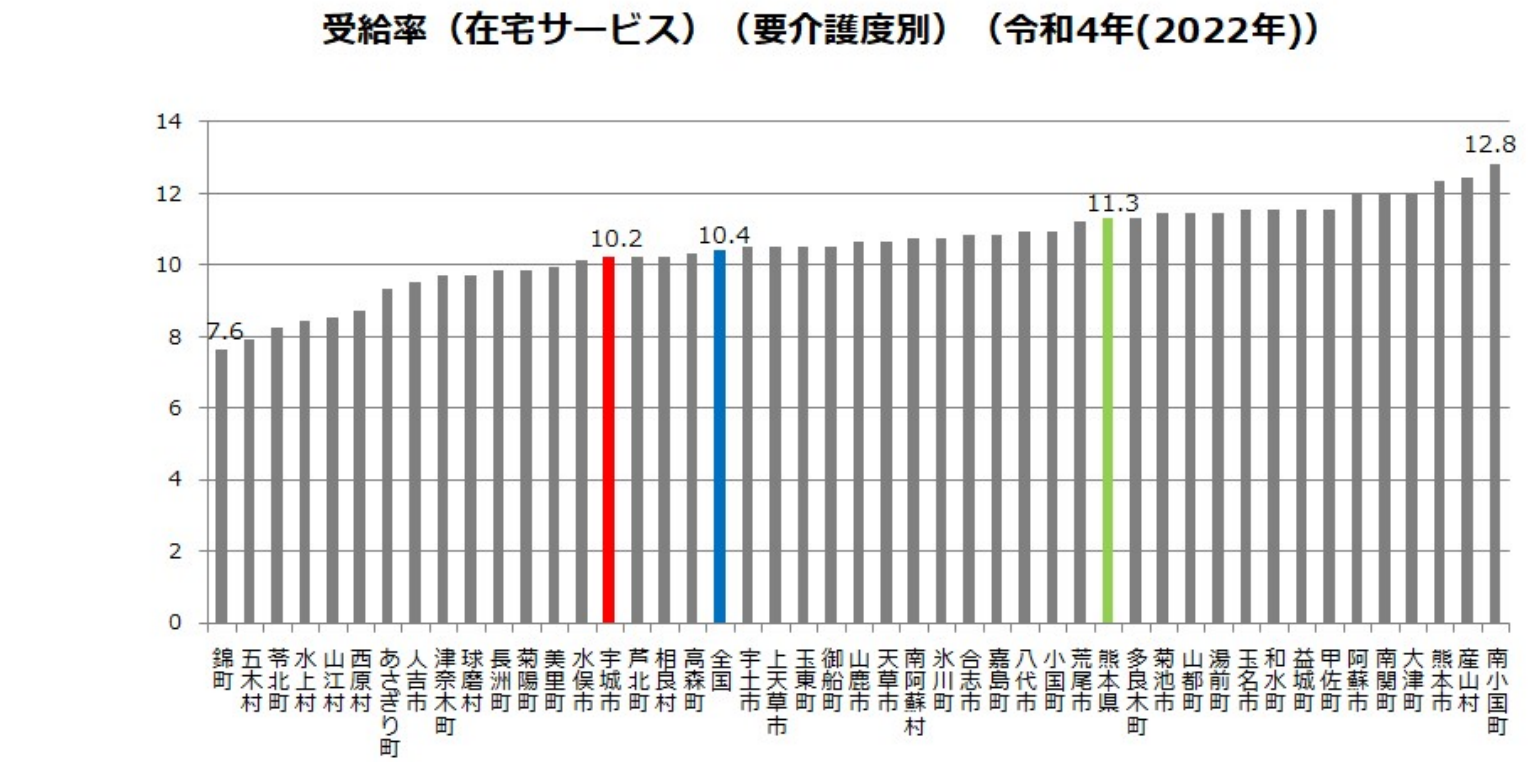
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D3_受給率（居住系サービス）（要介護度別）_2022_地域別」

・ 居住系サービスの受給率は、県平均より高く、県内では居住系サービスの受給率が高い。また、全国平均と同じ受給率である。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

③ 在宅サービス受給率



（時点）令和4年(2022年)

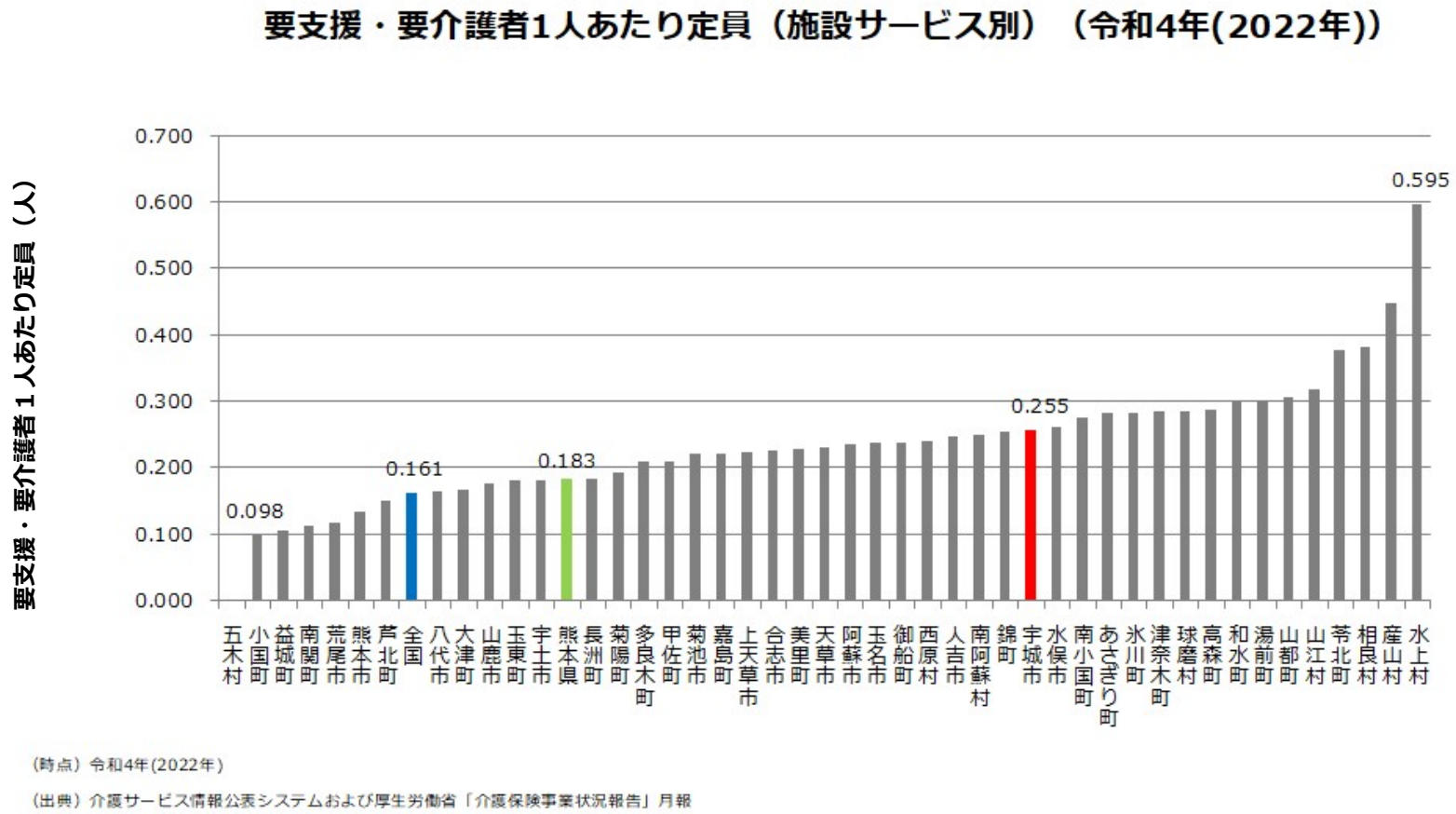
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D4_受給率（在宅サービス）（要介護度別）_2022_地域別」

- 在宅サービスの受給率は、全国平均と同程度で県内平均より低い。
- 同受給率は、県内では突出して低いわけではない。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

5　サービス提供体制

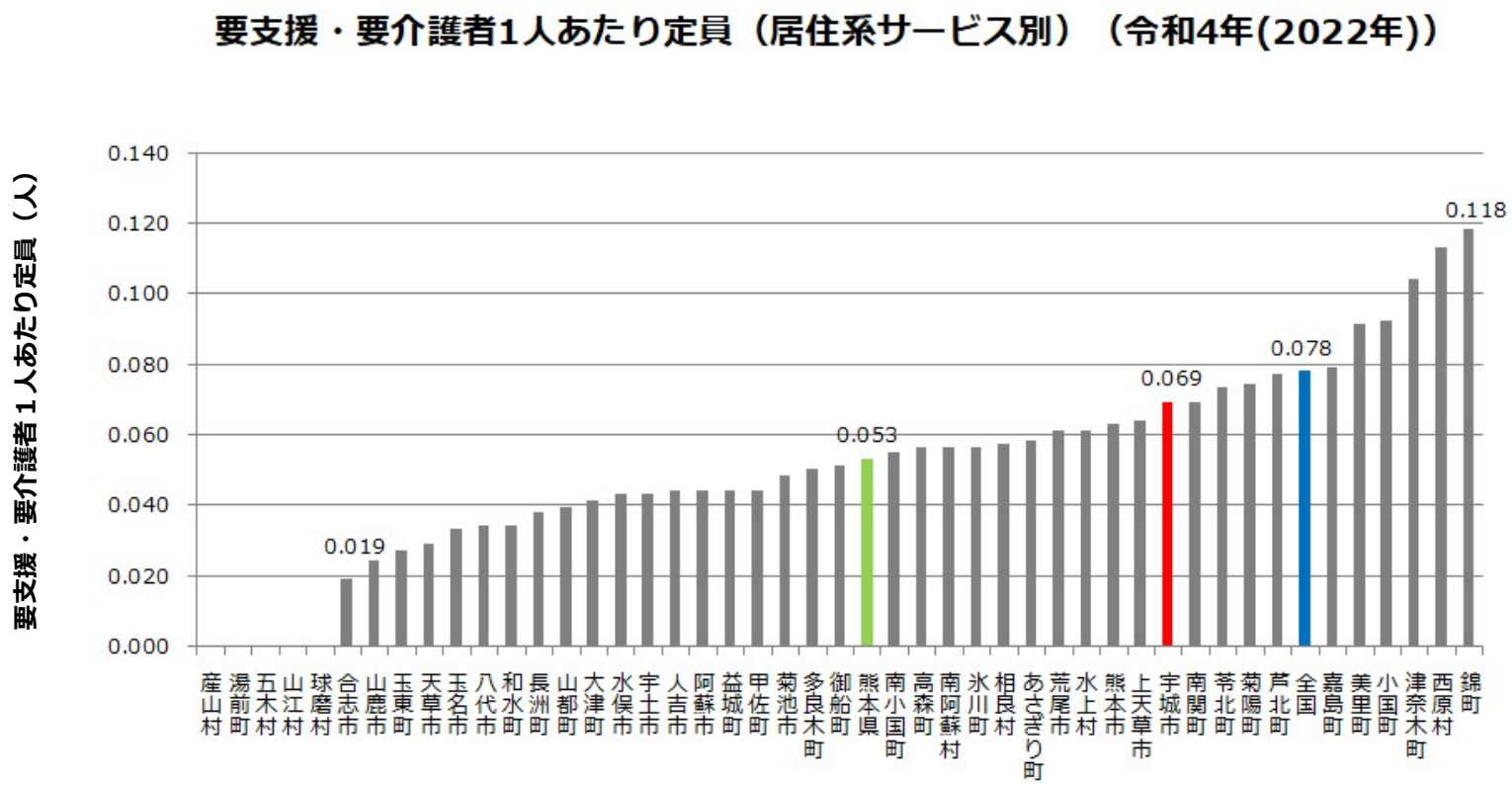


（時点）令和4年(2022年)

（出典）介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D28_要支援・要介護者1人あたり定員（施設サービス別）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

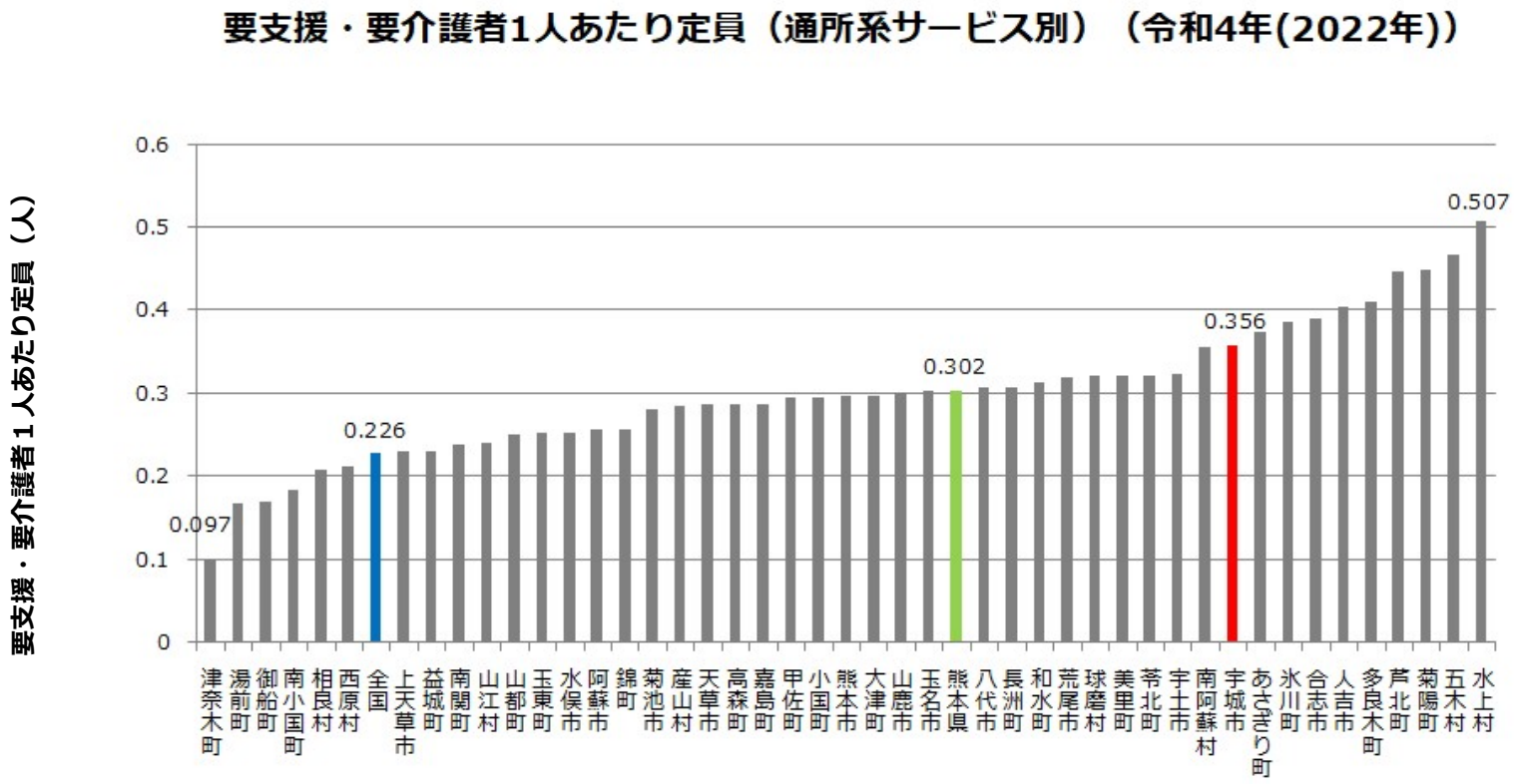


（時点）令和4年(2022年)

（出典）介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D29_要支援・要介護者1人あたり定員（居住系サービス別）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)



（時点）令和4年(2022年)

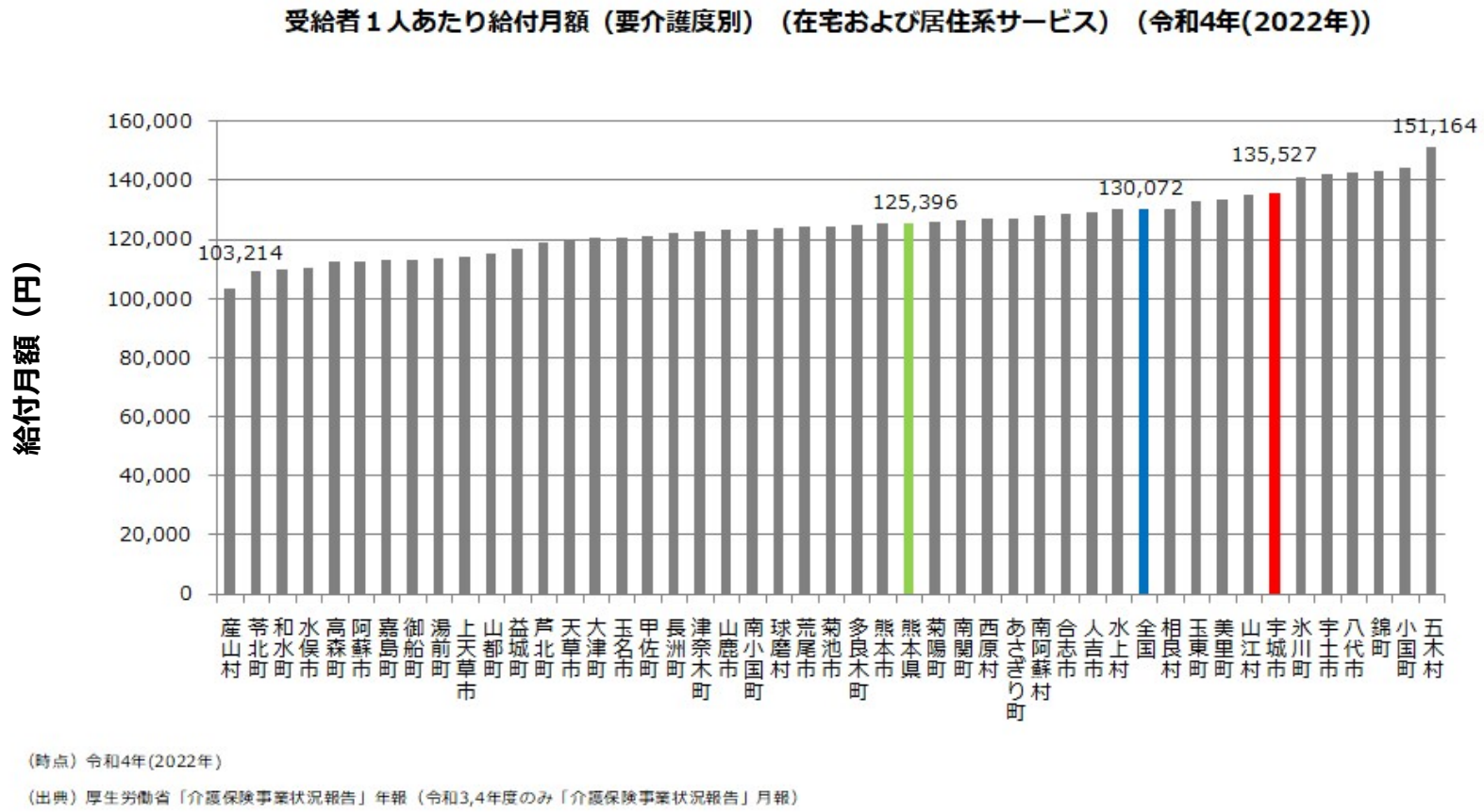
（出典）介護サービス情報公表システムおよび厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D30_要支援・要介護者1人あたり定員（通所系サービス別）_2022_地域別」

- 施設サービス、通所系サービスの一人あたり定員は全国平均・熊本県平均と比較して多い。
- 居住系サービスは全国平均より少ないが、熊本県平均よりは多い。
- 以上のことから、他市町村に比べると介護資源は充足していることが見てとれる。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

6　受給者 1人あたり給付月額

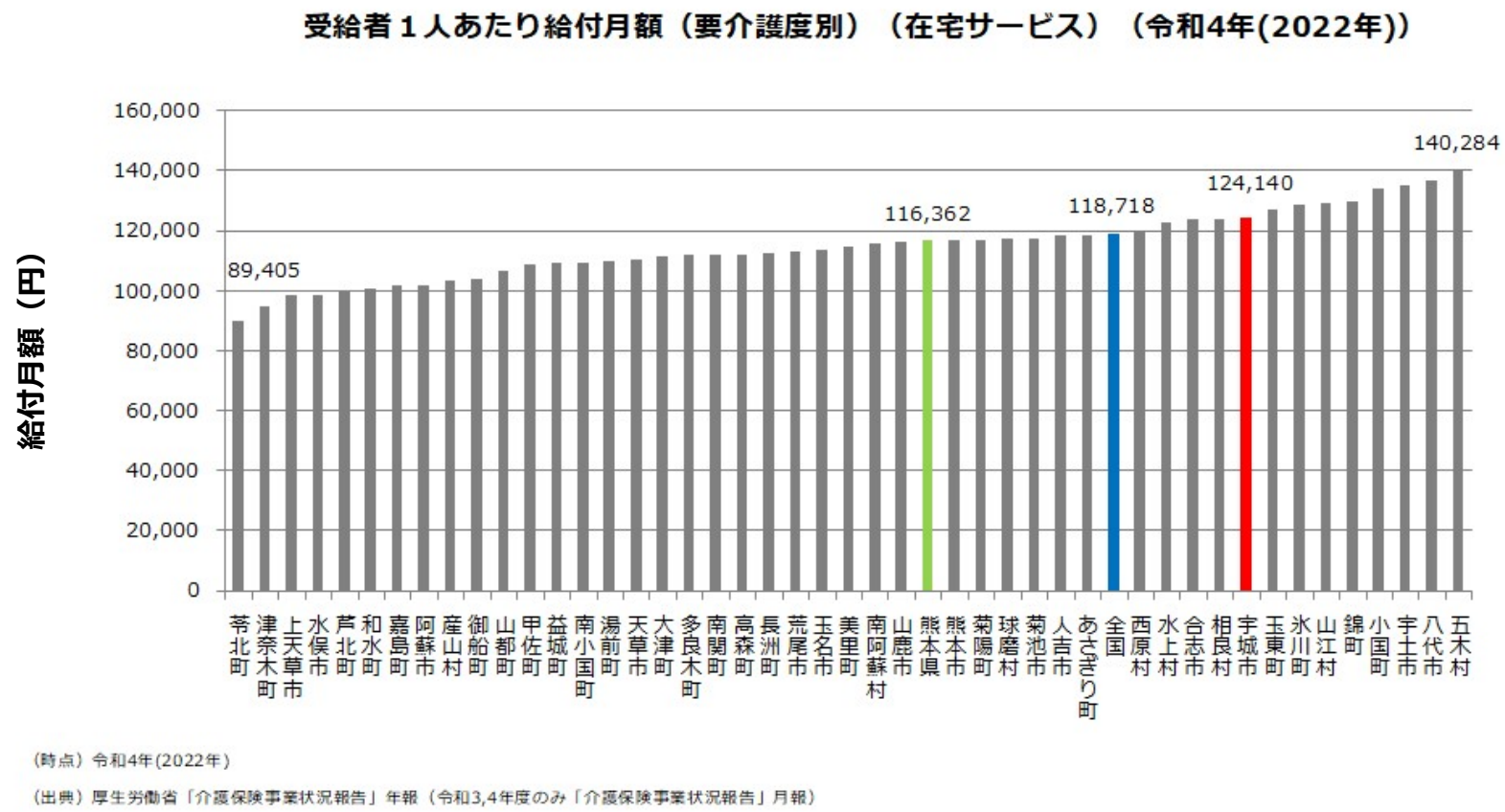


（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D15-a_受給者１人あたり給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)



（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

・ 受給者１人あたり給付月額は、在宅および居住系サービスと在宅サービスともに、全国平均・熊本県平均と比較して多くなっている。

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D15-b_受給者１人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

受給者1人あたり給付月額（サービス別）（令和4年（2022年））

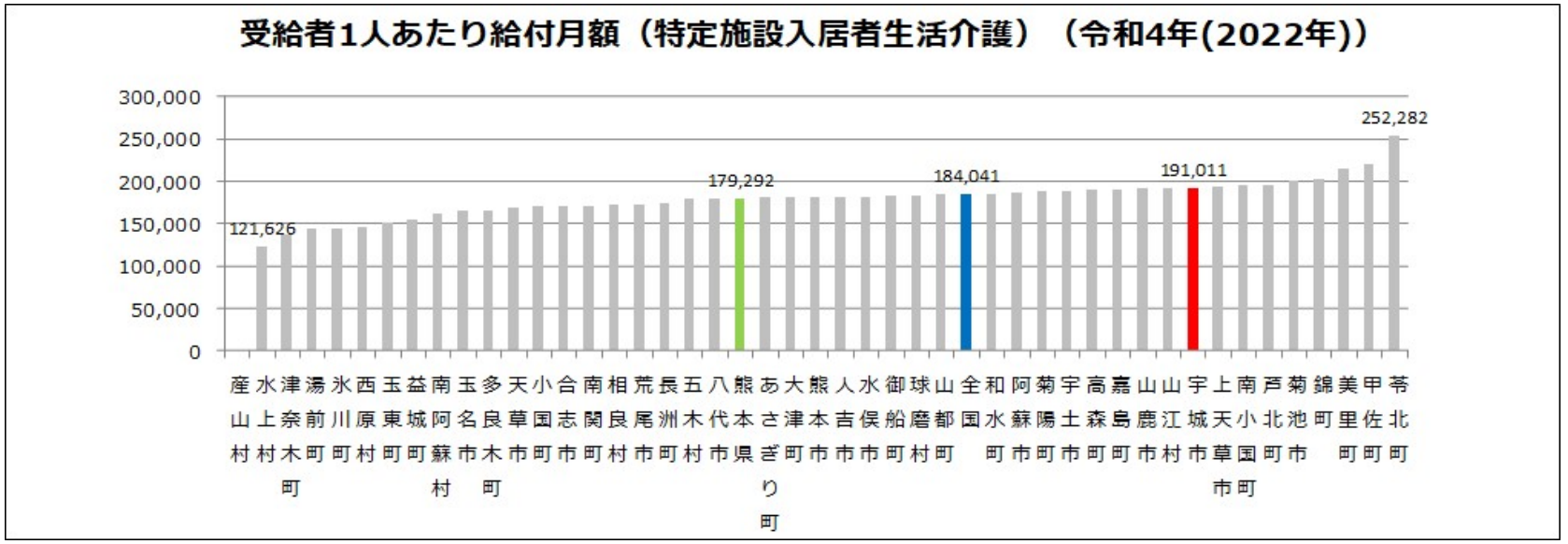
サービス名	全国	熊本県	宇城市	全国・県平均より大きい	全国平均比（宇城市÷全国）	熊本県平均比（宇城市÷熊本県）
特定施設入居者生活介護	184,041	179,292	191,011	○	104%	107%
認知症対応型共同生活介護	260,639	252,289	253,409			
地域密着型特定施設入居者生活介護	198,574	194,267	193,132			
訪問介護	76,919	70,605	78,127	○	102%	111%
訪問入浴介護	61,810	62,656	72,784	○	118%	116%
訪問看護	41,295	39,019	39,113			
訪問リハビリテーション	33,674	31,903	32,330			
居宅療養管理指導	12,382	10,386	8,396			
通所介護	83,257	85,103	85,322	○	102%	100%
通所リハビリテーション	58,136	62,751	57,129			
短期入所生活介護	108,557	86,133	91,235			
短期入所療養介護	91,341	79,688	100,701	○	110%	126%
福祉用具貸与	11,966	10,182	8,952			
介護予防支援・居宅介護支援	13,138	12,231	12,641			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	166,008	179,485	185,195	○	112%	103%
夜間対応型訪問介護	38,815	-	-			
認知症対応型通所介護	116,352	118,177	115,725			
小規模多機能型居宅介護	191,607	182,019	169,924			
看護小規模多機能型居宅介護	260,420	226,240	-			
地域密着型通所介護	74,762	92,908	107,006	○	143%	115%

出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-m_受給者1人あたり給付月額_2022_地域別」

「受給者１人あたり給付月額」が全国・熊本県平均より大きいサービスについて、他市町村と比較します。
また、在宅サービスの給付費は利用日数・回数に相関するため、「受給者１人あたり利用日数・回数」
も併せて比較します。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

① 特定施設入居者生活介護

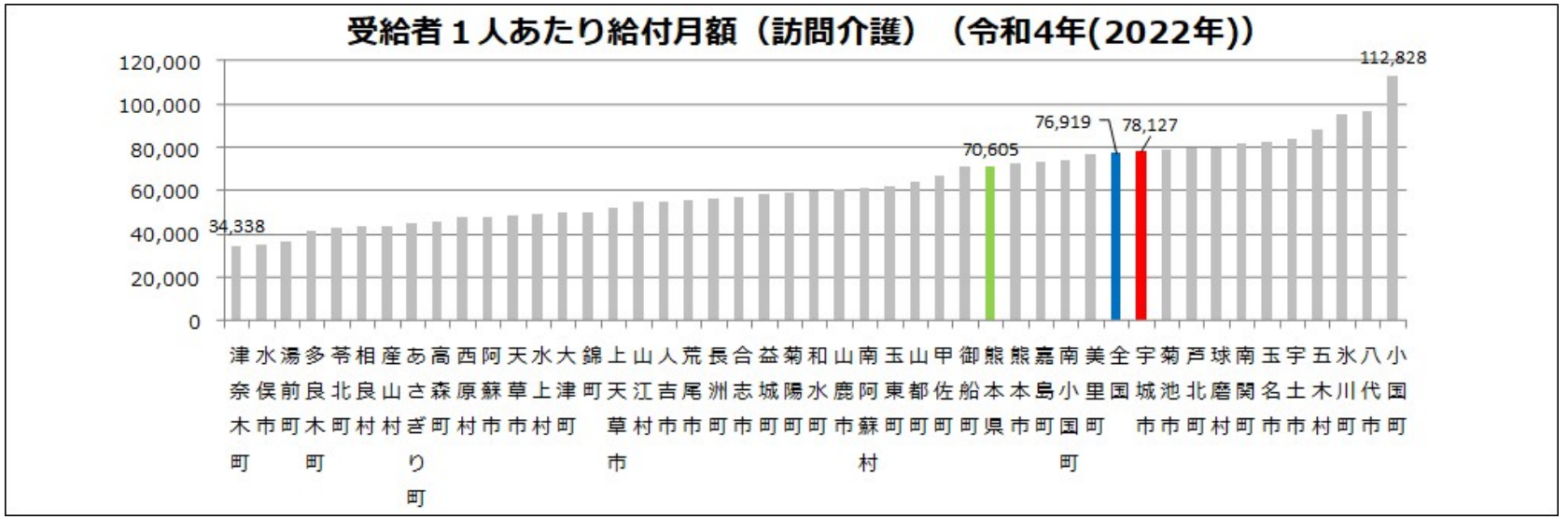


出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-k_受給者1人あたり給付月額（特定施設入居者生活介護）_2022_地域別」

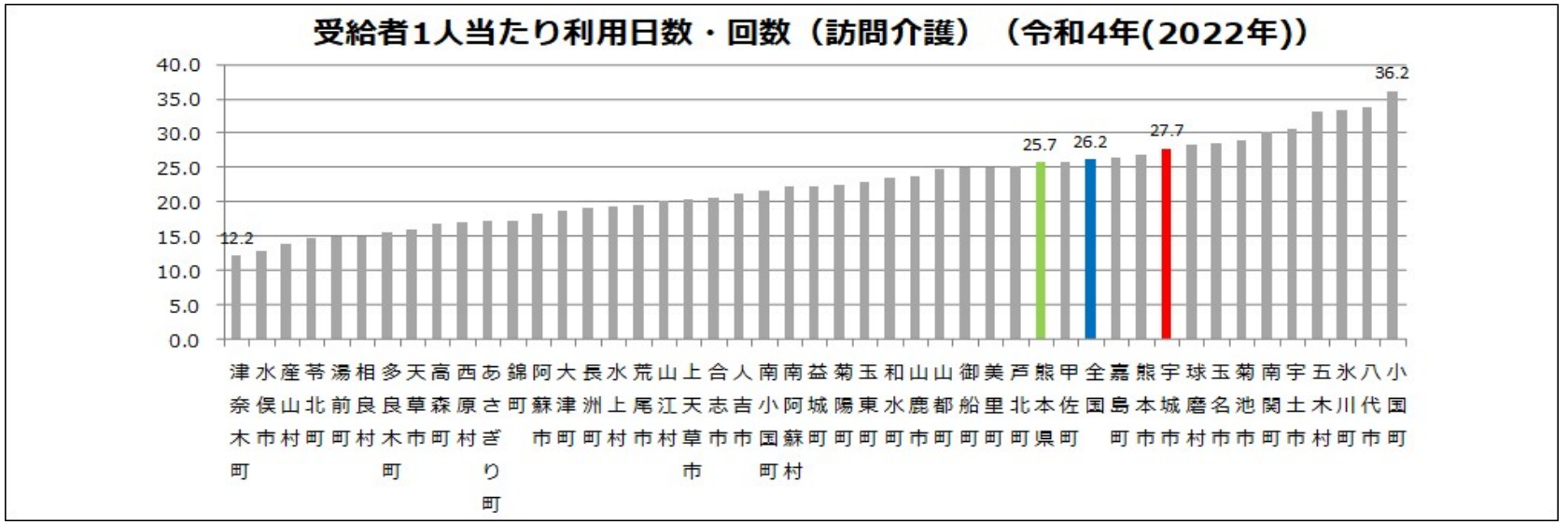
特定施設入居者生活介護の「受給者1人当たり利用日数・回数」の指標はありません。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

② 訪問介護



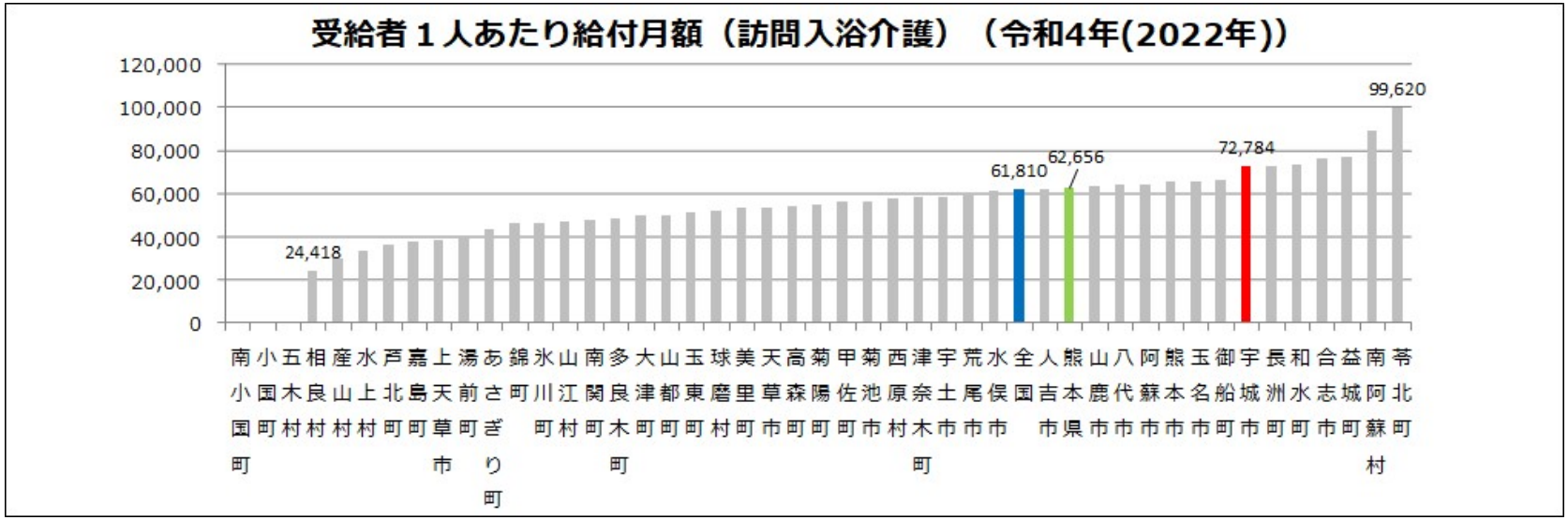
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-a_受給者1人あたり給付月額（訪問介護）_2022_地域別」



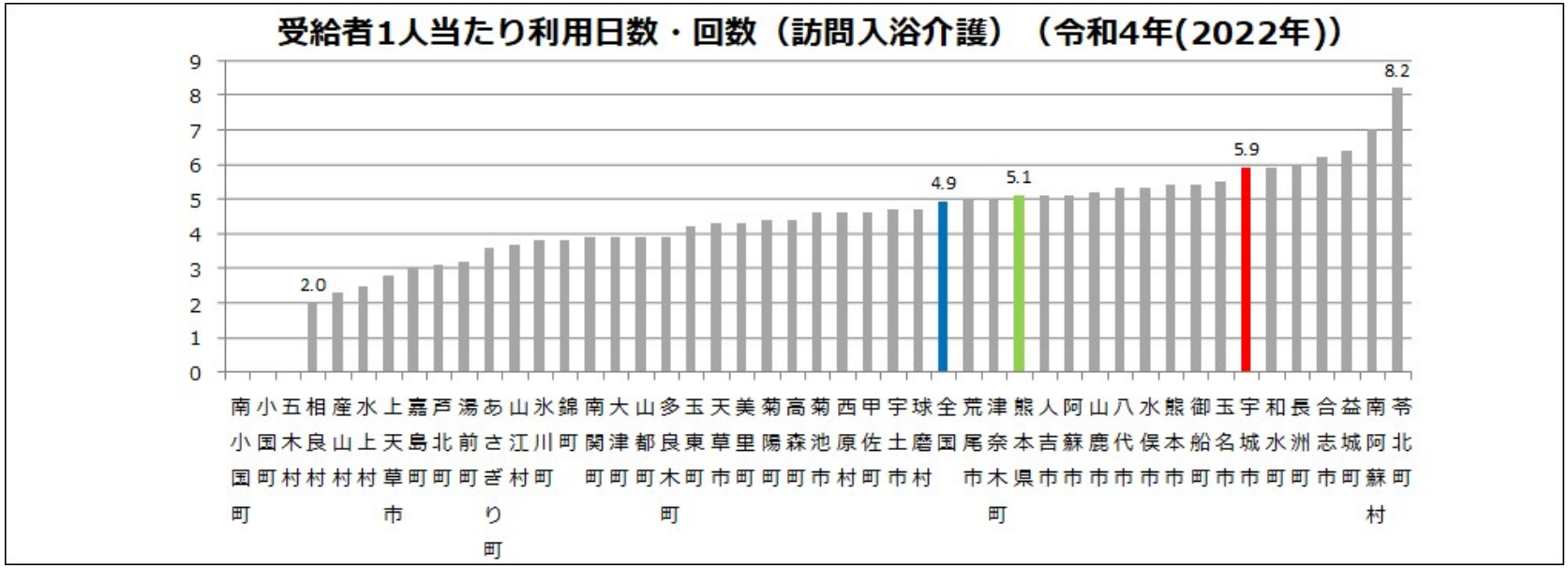
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-a_受給者1人当たり利用日数・回数（訪問介護）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

③ 訪問入浴介護



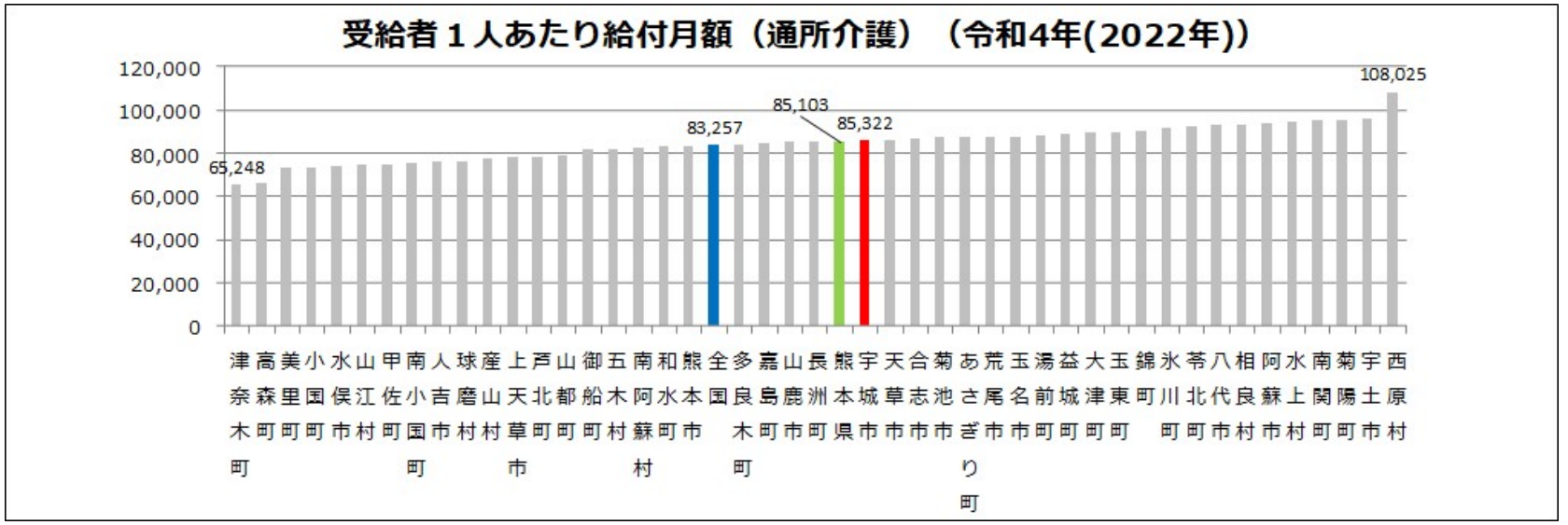
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-b_受給者1人あたり給付月額（訪問入浴介護）_2022_地域別」



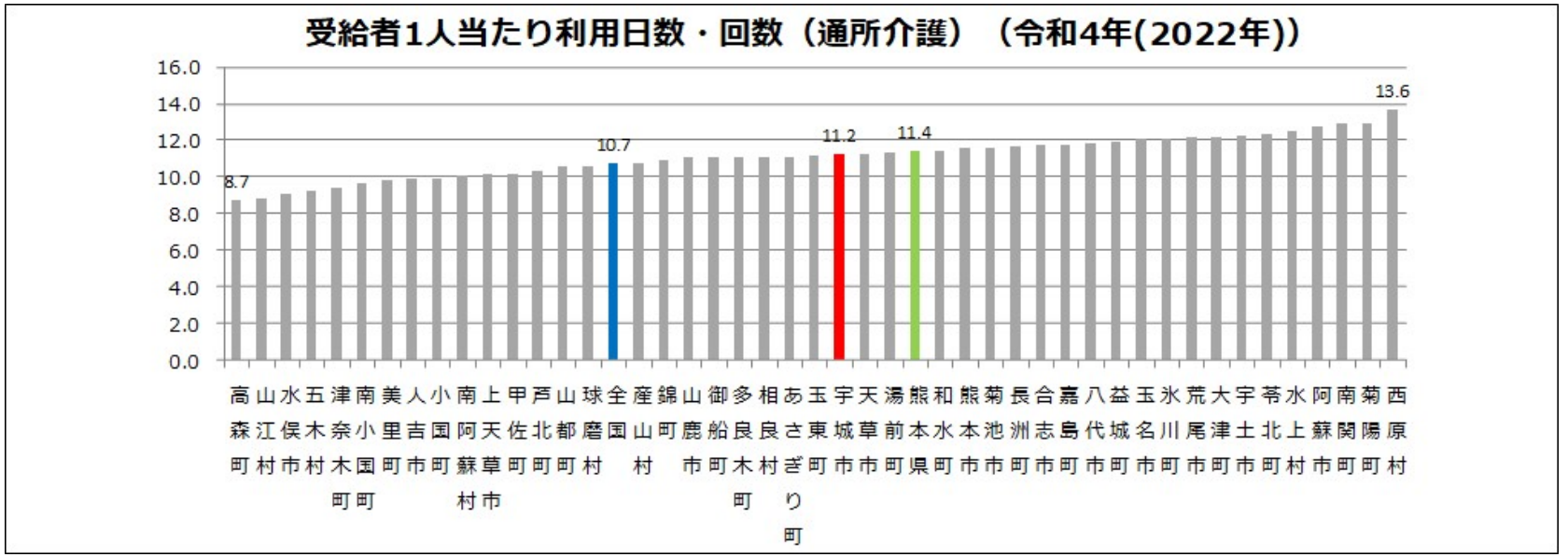
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-b_受給者1人当たり利用日数・回数（訪問入浴介護）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

④ 通所介護



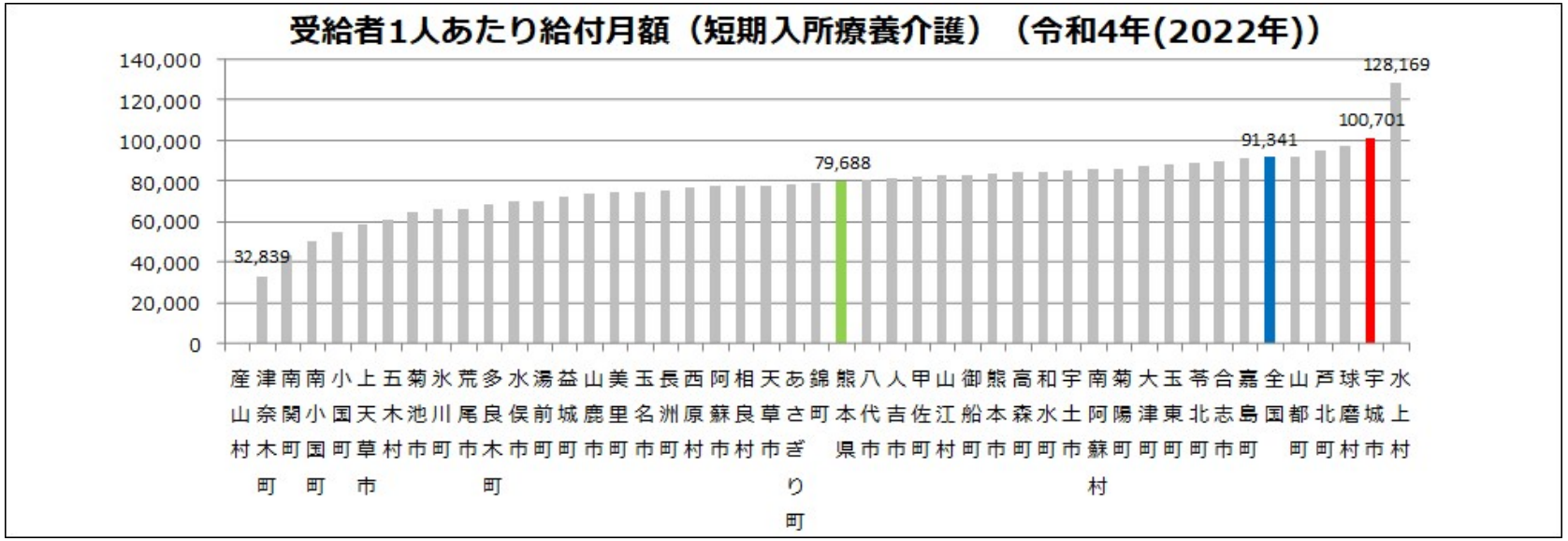
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-f_受給者1人あたり給付月額（通所介護）_2022_地域別」



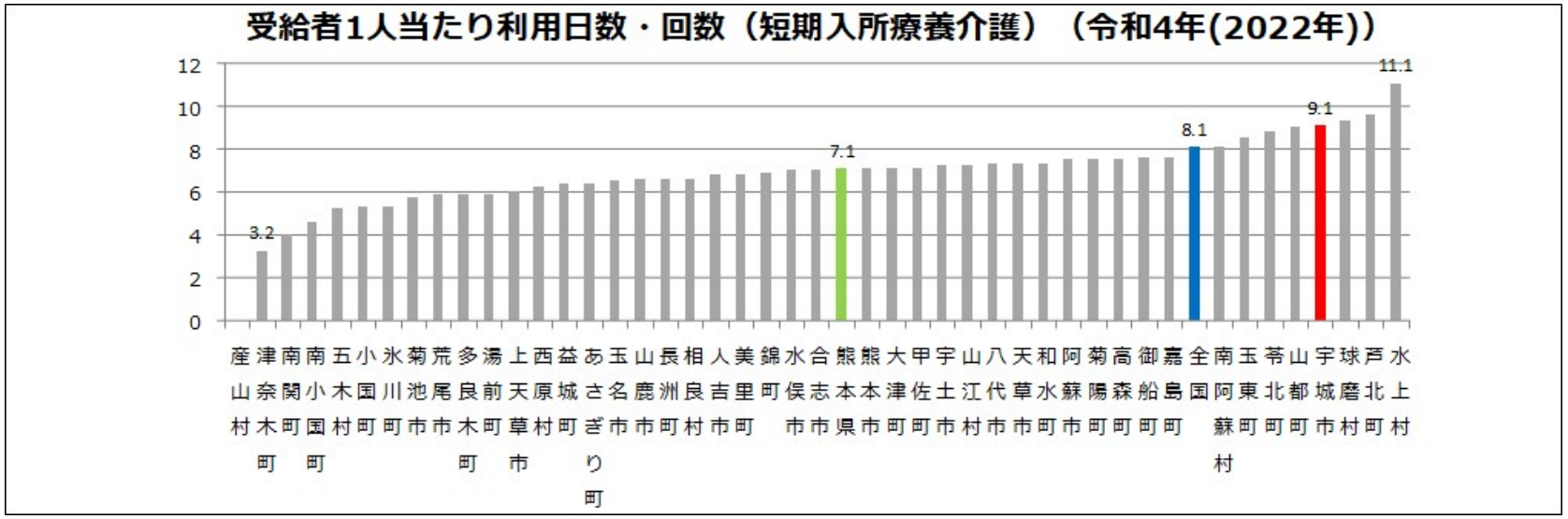
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-m_受給者1人あたり給付月額（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

⑤ 短期入所療養介護



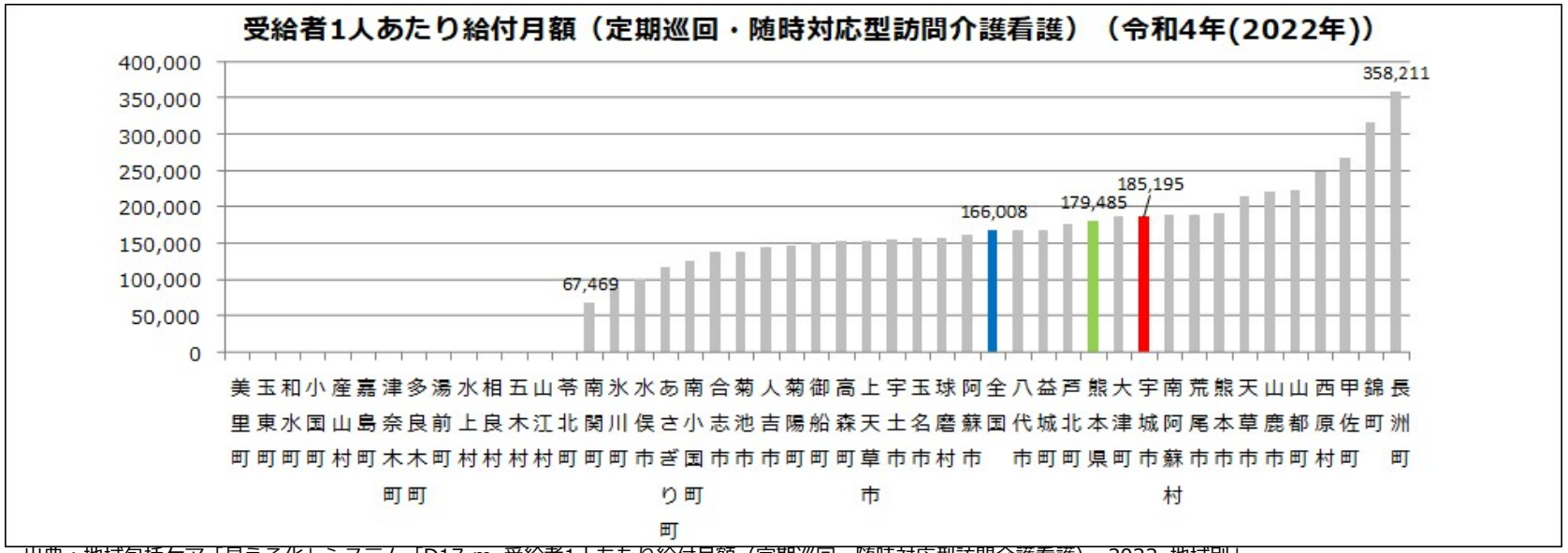
出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-i_受給者1人あたり給付月額（短期入所療養介護）_2022_地域別」



出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-h_受給者1人当たり利用日数・回数（短期入所療養介護）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

⑥ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

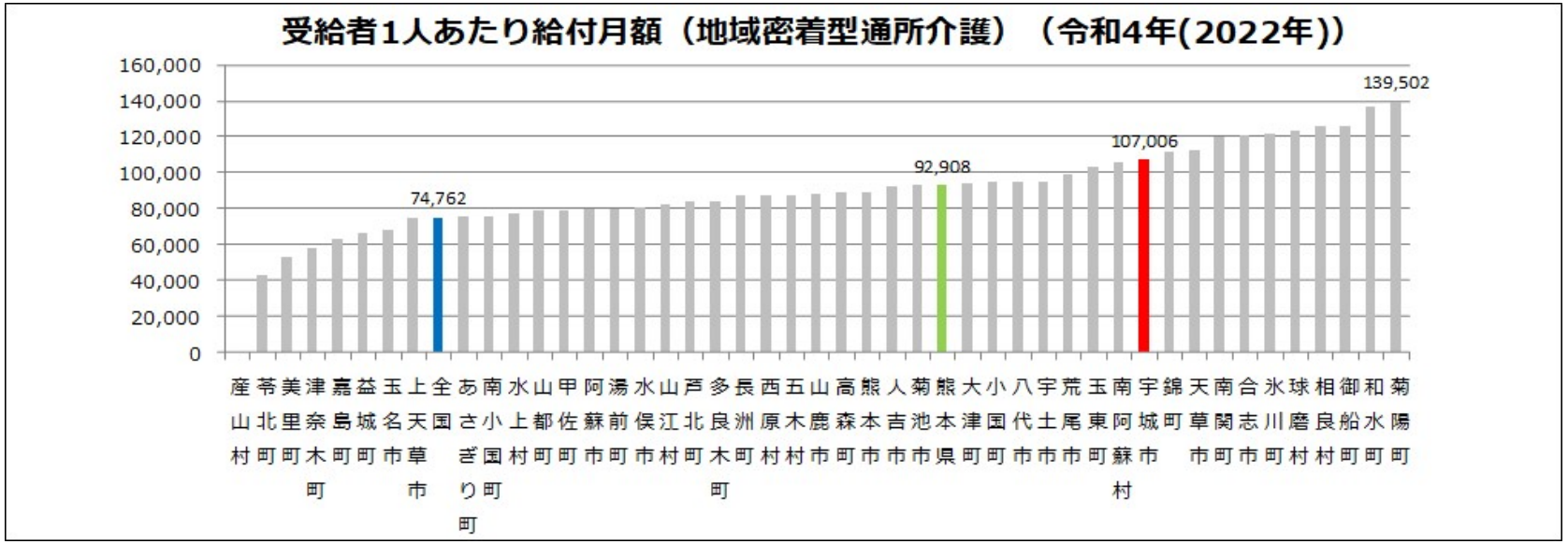


出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-m_受給者1人あたり給付月額（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）_2022_地域別」

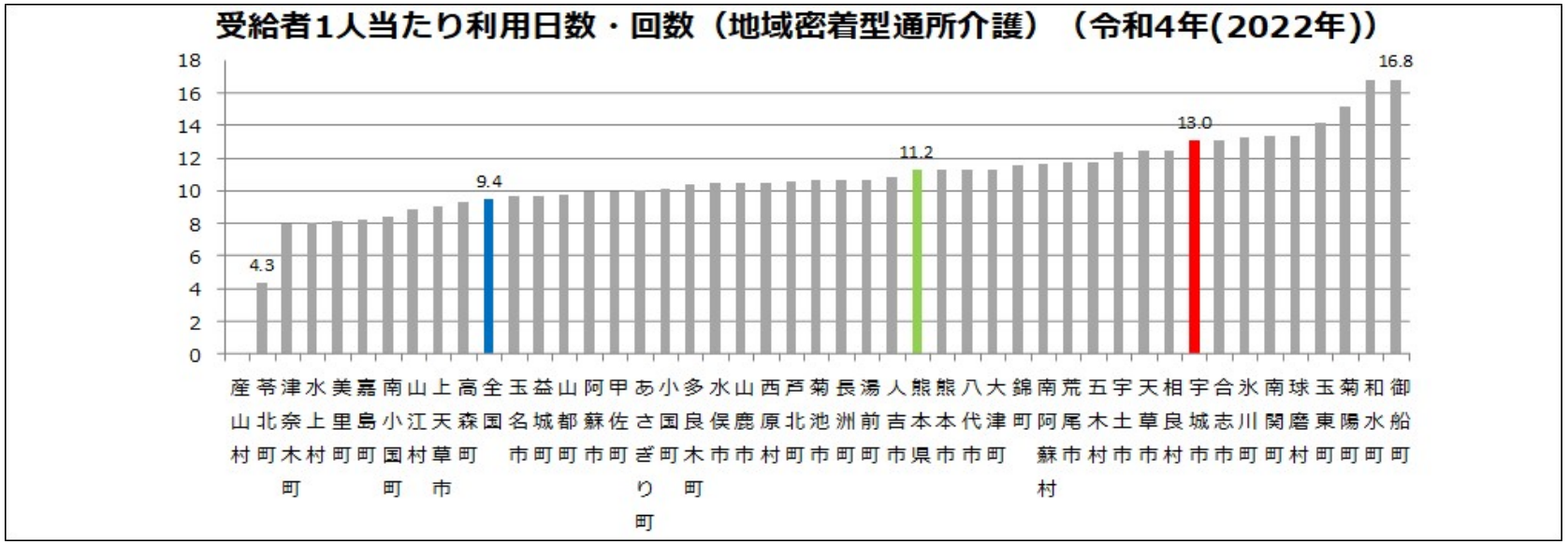
巡回・随時対応型訪問介護看護の「受給者1人当たり利用日数・回数」の指標はありません。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

⑦ 地域密着型通所介護



出典：地域包括ケア「見える化」システム「D17-m_受給者1人あたり給付月額（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）_2022_地域別」



出典：地域包括ケア「見える化」システム「D31-j_受給者1人当たり利用日数・回数（地域密着型通所介護）_2022_地域別」

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

訪問入浴介護、短期入所療養介護、地域密着型通所介護の１人あたり給付月額・利用日数ともに他市町村と比較して高い。特に短期入所療養介護が高い。

【要因分析】
「高齢者独居世帯・高齢夫婦世帯」が多い場合、在宅サービスの利用が多くなり給付費が高くなる可能性もありますが、17ページで示したとおり「高齢者独居世帯・高齢夫婦世帯」が突出して高い訳でないため、他の要因が考えられます。
そもそも、給付費が高いことが一概に悪いわけではなく、適切なケアプランに基づいたサービス利用であることが重要となるため、引き続き、ケアプラン点検等を通じて、サービスの適正利用がなされるよう確認していく必要があります。

宇城市の介護給付費関連データの分析(補足分析)

７．まとめ

◆分析のまとめ
【①高齢化率の動向】
・65歳以上の人口が、国、県を上回っており、高齢化が進んでいるが、県内他市町村と比較して突出して高いわけではない。
・2025年に高齢者の人口のピークを迎え、後期高齢者のピークは2035年の予定である。
・高齢独居世帯、高齢夫婦世帯は国、県と比べて突出して高いわけではない。
【②認定率】
・平成27年の総合事業開始の影響による認定者数の減少以降、ここ3年間は16.5%を推移している。
・要支援１、２の認定率は横這いで推移していたが、ここ２年は増加傾向にある。
・要支援１～要介護２は、国、県より特に低い。
・要介護３～５が、割合が国、県より同じか若干低い。
【③受給率】
・施設サービスの受給率は、県よりは低いが、国に比べると高い。
・居住系サービスの受給率は、県より高く、国と同程度。
・在宅サービスの受給率は、国と同程度で、県より低い。
【④サービス提供体制】
・施設・通所系サービス一人あたりの定員は国、県と比較して多い。
・居住系サービスは国より少ないが、県より多い。
【⑤受給者一人当たりの給付額】
・在宅及び居住系サービス及び在宅系サービスの受給者一人あたりの給付月額は、国、県よりも高い。
・訪問入浴介護、短期入所療養介護、地域密着型通所介護が県内他市町村と比較して高く、特に短期入所療養介護が高い。

◆上記から考察されること
①　認定率は国、県より低いが、受給者一人あたりの給付月額は国、県より高く、施設系・通所サービスともに定員が国、県より多いことから、サービス提供は充足していると考えられる。
②　一部サービスの1人あたり給付月額が高い傾向にあるため、適正利用されているか確認が必要である。

◆上記の仮説を検証するために必要な追加の分析や取り組み
①　ケアプラン点検等を通じて、サービスの適正利用がなされているかを確認する。